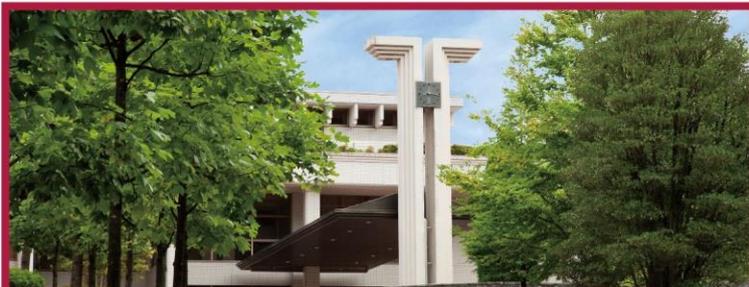


第4次中期計画

令和元年度 事業報告書



UNIVERSITY

SENIOR HIGH SCHOOL
JUNIOR HIGH SCHOOL



ELEMENTARY SCHOOL

KINDERGARTEN
EARLY EDUCATION



学校法人帝塚山学園

目次

理事長メッセージ.....	4
I. 法人の概要.....	5
1. 名称・所在地.....	5
2. 法人組織.....	5
3. 建学の精神.....	6
4. 教育の根本理念.....	6
5. 沿 革.....	7
6. 設置学校・学部・学科等.....	8
7. 設置学校・学部・学科等の学生数の状況.....	10
8. 理事・監事の概要.....	11
9. 評議員の概要.....	12
10. 教職員の概要.....	14
II. 事業の概要.....	15
1. 第4次中期計画.....	15
(1) 帝塚山学園のあるべき姿.....	15
(2) 帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱.....	15
2. 帝塚山学園の教職員像.....	17
3. 帝塚山学園の主な教育・研究の概要.....	18
(1) 帝塚山大学.....	18
(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校.....	19
(3) 帝塚山小学校.....	19
(4) 帝塚山幼稚園(帝塚山幼稚園2歳児教育含む).....	20
4. 各学校園・法人本部の行動計画／令和元年度事業報告.....	21
(1) 帝塚山大学.....	21
(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校.....	26
(3) 帝塚山小学校.....	29
(4) 帝塚山幼稚園(帝塚山幼稚園2歳児教育含む).....	33
(5) 法人本部.....	35
III. 財務の概要.....	38
1. 令和元年度決算の概要.....	38
(1) 資金収支計算書関係.....	38
(2) 事業活動収支計算書関係.....	47
(3) 貸借対照表関係.....	54
(4) 財産目録.....	61
(5) 経営状況の分析等.....	62

2. その他.....	66
(1) 監査報告書.....	66
(2) 借入金の状況.....	67
(3) 学校債の状況.....	67
(4) 寄付金の状況.....	67
(5) 補助金の状況.....	67
(6) 収益事業の状況.....	69

役員・教職員全員のベクトルを一つにし、 帝塚山学園のあるべき姿の実現を目指します



学校法人帝塚山学園

理事長 吉川 勝久

令和元年度は、平成28年度からスタートした第4次中期計画の個々の施策について、役員・教職員が一丸となって取り組んだ効果が現れ、中期計画の柱の一つである財政健全化もほぼ計画通りの改善成果を得ることができました。また、令和2年度には、大学が4年連続して入学定員を上回る学生を受け入れることができました。高等学校、中学校、小学校及び幼稚園においても概ね定員を確保しました。教職員一人ひとりの意識改革と責任ある行動とが、成果に繋がってきているものと感謝しております。

さて、令和元年度の各学校園の詳細な報告は後掲のとおりですが、学園の収入の大きな部分を占める学生生徒等納付金は、引き続き増加し、支出の最大項目である人件費も要員の適正化計画等により年々減少していることから、教育活動収支差額の支出超過額はまだまだ大きいながら減少してきました。大学における入学定員の充足及び偏差値アップの取組は順調に成果を上げて、大学そのもののプレゼンス向上につながっており、今後も「実学の帝塚山大学」、「面倒見の良い大学」というブランドの向上に注力することとしています。また、各学校園の教育力の向上、小学校と中学校との内部進学推薦制度による連携強化は生徒や保護者の信頼を得る大きな要素となっており、これらについても引き続き進めてまいります。

しかしながら、令和元年度最終の四半期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、多くの学校行事を中止し、臨時休校の措置をも取らざるを得なくなりました。学園においては感染防止、園児、児童、生徒、学生、教職員、そして協力事業者など学園運営に携わって下さっている全ての方々の安全を第一として、帝塚山学園新型コロナウイルス感染症対策本部を設置するとともに、各学校園にも設置した個々の対策本部と緊密に連絡を取って状況に応じた方策をスピード感をもって決定、実施しているところであります。

新型コロナウイルス感染症拡大は令和元年度の決算数値に影響を及ぼすものではありませんでしたが、令和2年度の予算執行には影響が出てくる可能性は否めません。しかしながら令和2年度におきましても引き続き、帝塚山学園の役員・教職員は、学生・生徒・児童・園児ファーストの姿勢を固持し、学習環境の向上、キャンパス整備等に取り組むとともに、状況変化に即応して、教育内容の質の向上、組織力の強化、財政の健全化を柱とする第4次中期計画の完遂に努めていかなければなりません。ようやく明かりが見えてきたところであり、役員・教職員、気を緩めることなく緊張感と責任感を持って計画実現に向け行動してまいります。

新型コロナウイルスに限らず、学園運営の将来に向かっての道のりには様々な苦難や試練が待ち構えているかもしれませんが、建学の精神「社会に有為な人材を育成する」、教育の根本理念『子供や若い人達は学園の宝』という学園創設時の思いを深く心に刻み、経営と教学とが一丸となって、「帝塚山教育を通じて変化する時代に選ばれ続ける総合学園」の位置づけと存在感を確たるものにすべく、立ち向かい、そして乗り越えてまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 名称・所在地

名 称 学校法人帝塚山学園

設 立 昭和16年2月 28 日

理 事 長 吉川 勝久

所 在 地 主たる事務所: 奈良市学園南三丁目1番3号

TEL 0742-43-4433 FAX 0742-48-9811

<http://www.tezukayamagakuen.jp/>

奈良・学園前キャンパス: 奈良市学園南三丁目1番3号

法人本部

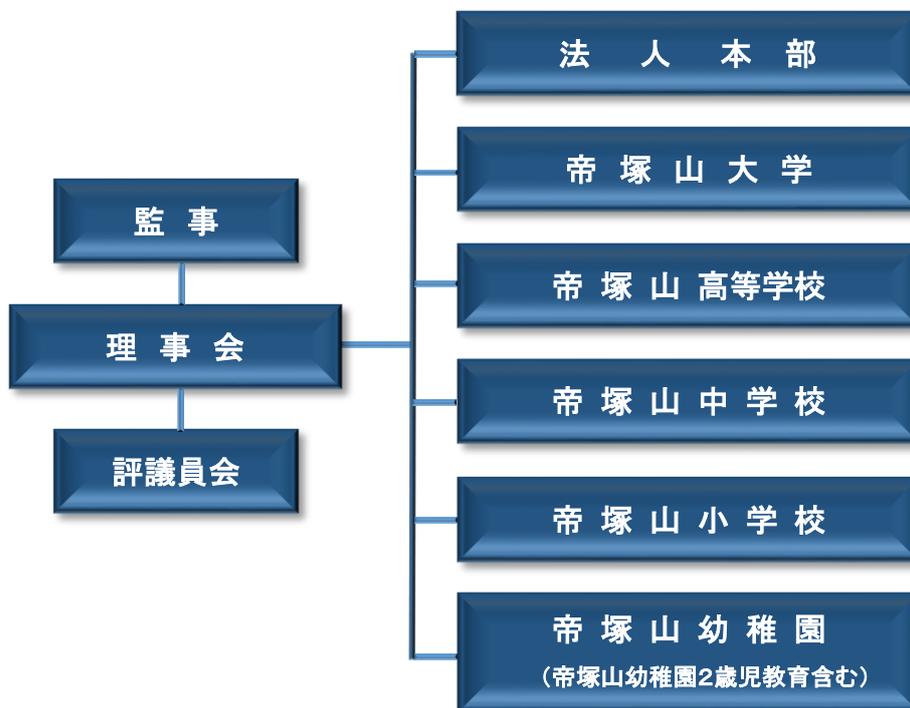
帝塚山大学(心理科学研究科/心理学部・現代生活学部・教育学部)

帝塚山高等学校/帝塚山中学校/帝塚山小学校/帝塚山幼稚園/帝塚山幼稚園2歳児教育

奈良・東生駒キャンパス: 奈良市帝塚山七丁目1番1号

帝塚山大学(経済学研究科・人文科学研究科/経済学部・経営学部・経済経営学部・文学部・法学部)

2. 法人組織



3. 建学の精神

『社会に有為な人材を育成する』

学校法人帝塚山学園(以下「帝塚山学園」といいます。)は、初代理事長の山本藤助氏個人と、氏が関係する団体及び大阪電気軌道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)等からの寄付により、昭和16年2月28日に設立されました。

設立時の寄附行為第3条(目的)「(略)国家有為ノ国民ヲ練成スルヲ以テ目的トス」はその後の変更を経て、昭和52年に「この法人は教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行い、社会に有為な人材を育成することを目的とする」と謳われました。

爾来、時代の潮流や社会の要請に応え変容しながらも、創立時の建学の精神は本学園寄附行為における目的として明記され今日に至っています。

4. 教育の根本理念

『子供や若い人達は学園の宝』

教育の根本理念

・ 人間性を養う ・ よい人間をつくる ・ よい人柄をつくる ・ よい品性を培う

本学園は、森礒吉 第2代理事長が建学の精神に基づき示された「教育の根本理念」を掲げ、それぞれの発達段階に即して「帝塚山教育」を教職員一丸となり、全力を挙げて展開しています。

「(略) 帝塚山学園にある、人間の発達段階に応ずる教育機関のすべては、根本理念として『人間性を養う』、『よい人間をつくる』、『よい人柄をつくる』、『よい品性を培う』を標榜する。

宝は磨かれて、真の宝としてあらねばならぬ。学校は、学生・生徒・児童・園児・幼児の主体性が存分に発揮できるように、あらゆる努力を尽くすべきである。よい先生に集まって戴くのも、建物や設備をよくするのも、客体を究めることを促進する環境を整える為である。(略) 」

(引用: 学校法人帝塚山学園『昭和 47 年度学園総覧』)

帝塚山教育

帝塚山学園では、次の7項目からなる教育方針を「帝塚山教育」として掲げています。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| ① 心も身体も伸び伸びと伸ばす教育 | ⑤ 世のために尽くそうとする精神の涵養 |
| ② 個性が尊重され、いかされる教育 | ⑥ 自主独立の精神と自ら学ぼうとする意欲の養成 |
| ③ 情緒ゆたかで情操を高める教育 | ⑦ 国際的な広い視野を育む教育 |
| ④ 実践力のある人間をつくる教育 | |

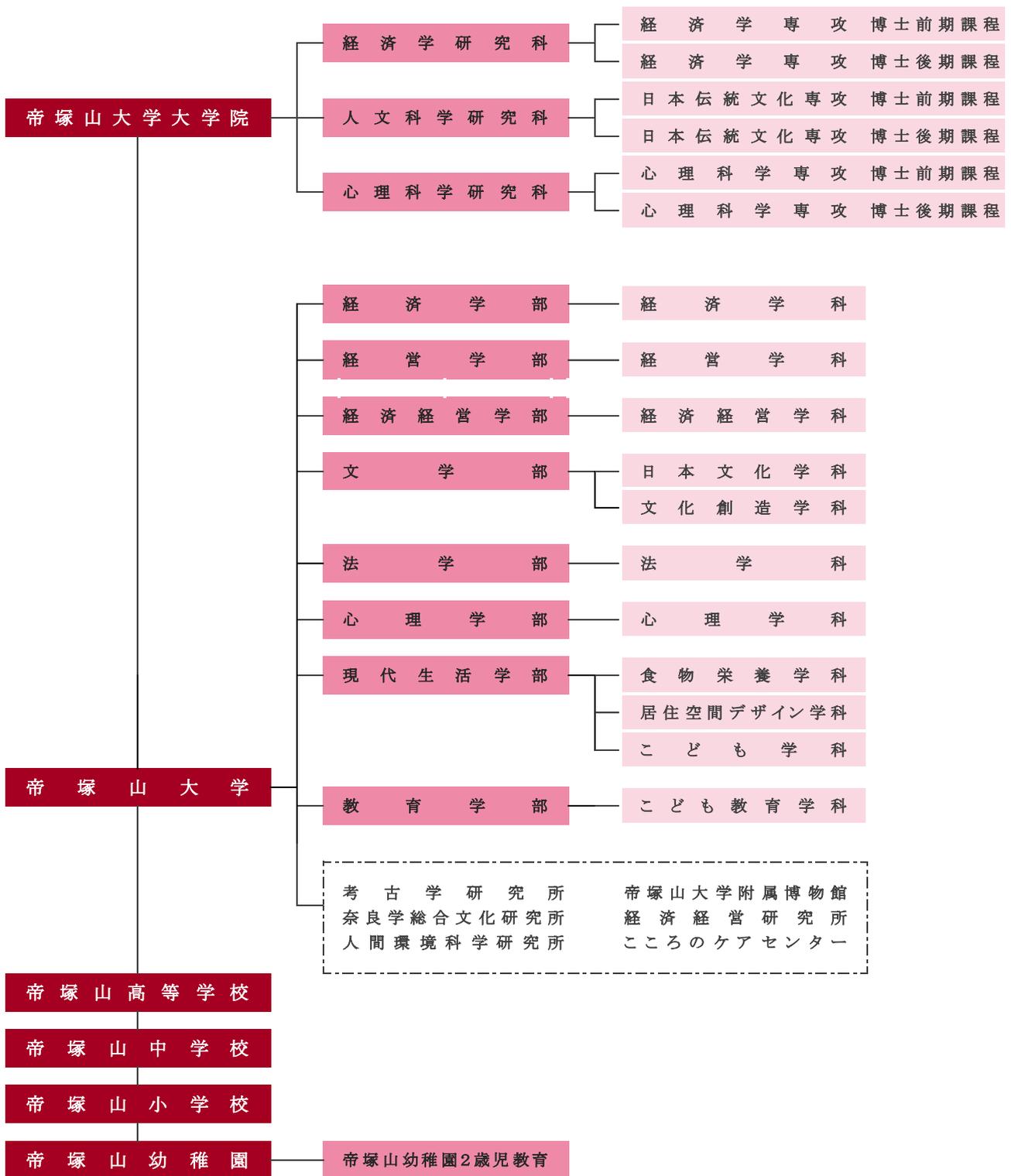
5. 沿革

年	事項
昭和16年	財団法人帝塚山学園創立 帝塚山中学校開校 初代理事長 山本 藤助
昭和22年	学制改革により新制中学校設置
昭和23年	新制高等学校設置
昭和26年	私立学校法制定により財団法人から学校法人として 寄附行為変更認可
昭和27年	帝塚山幼稚園開園 帝塚山小学校開校
昭和36年	帝塚山短期大学(文芸科・家庭生活科)開学
昭和39年	帝塚山大学(教養学部教養学科)開学 第2代理事長 森 磯吉
昭和46年	帝塚山短期大学文芸科を文芸学科に名称変更
昭和50年	第3代理事長 佐伯 勇
昭和57年	帝塚山短期大学家庭生活科を家庭生活学科に 名称変更 帝塚山考古学研究所設置
昭和59年	帝塚山短期大学専攻科開設
昭和62年	帝塚山大学男女共学化 帝塚山大学経済学部経済学科開設
平成元年	第4代理事長 金森 茂一郎
平成3年	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻修士 課程開設
平成4年	帝塚山学園芸術文化研究所設置 帝塚山学園人間環境科学研究所設置 帝塚山大学経済経営研究所設置
平成5年	帝塚山大学経済学部経営情報学科開設 帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻博士 後期課程開設
平成8年	帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化 専攻修士課程開設
平成9年	帝塚山大学法政策学部法政策学科開設
平成10年	帝塚山大学経済学部経営情報学科を改組転換、 経営情報学部経営情報学科開設 帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化 専攻博士後期課程開設
平成11年	帝塚山大学教養学部を改組転換、人文科学部日本 文化学科・英語文化学科・人間文化学科開設
平成12年	帝塚山短期大学を帝塚山大学短期大学部に名称 変更 第5代理事長 山本 順英
平成13年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制 専攻修士課程開設
平成14年	帝塚山大学短期大学部文芸学科を文化環境学科、 家庭生活学科を人間環境学科に名称変更
平成15年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制 専攻博士後期課程開設
平成16年	帝塚山大学人文科学部人間文化学科を改組転換、 心理福祉学部心理学科・地域福祉学科開設 帝塚山大学短期大学部を改組転換、 帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科・居住空間 デザイン学科開設 帝塚山大学附属博物館開設
平成17年	帝塚山大学心のケアセンター設置 帝塚山大学短期大学部廃止 帝塚山大学教養学部教養学科廃止 帝塚山中学校女子総合コースに特進クラス・文理 クラス設置
平成18年	帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程開設

年	事項
平成18年	帝塚山大学法政策学部法政策学科を改組、 ビジネス法学科・公共政策学科開設 帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科管理 栄養士養成課程開設 帝塚山幼稚園2歳児教育開設 帝塚山大学芸術文化研究所を奈良学総合文化 研究所に名称変更
平成19年	帝塚山中学校男子英数コースにスーパー理系選抜 クラス設置
平成20年	帝塚山中学校・高等学校女子総合コース(特進クラ ス・文理クラス)を再編し、女子特進コース、女子文理 コースを開設
平成21年	帝塚山大学現代生活学部こども学科開設 帝塚山大学人文科学部を人文科学部に、同学部英語 文化学科を英語コミュニケーション学科に名称変更
平成22年	帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策 学科を改組転換、帝塚山大学法学部法学科開設 帝塚山中学校女子コース(特進コース・文理コース) を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅰコースを 設置 帝塚山大学人文科学部人間文化学科廃止
平成23年	帝塚山大学心理福祉学部地域福祉学科を募集 停止 帝塚山大学心理福祉学部を心理学部に名称変更 第6代理事長 有山 雄基
平成24年	帝塚山大学経営情報学部を経営学部名称変更 帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程を改組転換、帝塚山大学大学院 心理科学研究科心理科学専攻博士前期課程・博士 後期課程開設 帝塚山高等学校女子コース(特進コース・文理コー ス)を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅰコー スを設置 帝塚山中学校女子コース(特進Ⅱコース、特進Ⅰ コース)を改編し、女子特進コースを設置
平成25年	帝塚山中学校女子英数コースにスーパー選抜クラス を設置 帝塚山大学心理学部地域福祉学科廃止 帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程廃止
平成26年	帝塚山大学人文科学部英語コミュニケーション学科を 募集停止 帝塚山大学文学部を文学部に名称変更、文化 創造学科開設 帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策 学科廃止
平成27年	帝塚山高等学校女子コース(女子特進Ⅱコース・女 子特進Ⅰコース)を改編し、女子特進コースを設置 第7代理事長 吉川 勝久
平成29年	帝塚山大学文学部英語コミュニケーション学科廃止 帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制専 攻(博士前期課程・博士後期課程)を募集停止及び 廃止 帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻(博士 前期課程・博士後期課程)を募集停止
平成30年	帝塚山大学文学部文化創造学科を募集停止 帝塚山大学経済学部経済学科及び経営学部経営 学科を改組転換、経済経営学部経済経営学科開設
令和元年	帝塚山大学現代生活学部こども学科を改組転換、 帝塚山大学教育学部こども教育学科開設

6. 設置学校・学部・学科等（令和元年5月1日現在）

学校名称	学部・学科等名称	開設年度	備考
帝塚山大学大学院	経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	平成3年度	平成30年度より募集停止
	経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	平成5年度	平成30年度より募集停止
	人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士前期課程	平成8年度	
	人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士後期課程	平成10年度	
	心理科学研究科 心理科学専攻 博士前期課程	平成24年度	
	心理科学研究科 心理科学専攻 博士後期課程	平成24年度	
帝塚山大学	経済学部 経済学科	昭和62年度	平成30年度より募集停止
	経営学部 経営学科	平成10年度	平成30年度より募集停止
	経済経営学部 経済経営学科	平成30年度	
	文学部 日本文学学科	平成11年度	
	文学部 文化創造学科	平成26年度	平成30年度より募集停止
	法学部 法学科	平成22年度	
	心理学部 心理学科	平成16年度	
	現代生活学部 食物栄養学科	平成16年度	
	現代生活学部 居住空間デザイン学科	平成16年度	
	現代生活学部 こども学科	平成21年度	令和元年度より募集停止
	教育学部 こども教育学科	令和元年度	
帝塚山高等学校	全日制課程 普通科	昭和23年度	
帝塚山中学校		昭和16年度	
帝塚山小学校		昭和27年度	
帝塚山幼稚園		昭和27年度	



7. 設置学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 入学定員・入学者数・収容定員・現員数（令和元年5月1日現在）

（単位 人）

学部・学科等名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	—	—	—	—
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	—	—	3	1
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士前期課程	8	7	16	9
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士後期課程	2	2	6	4
心理科学研究科 心理科学専攻 博士前期課程	20	9	40	17
心理科学研究科 心理科学専攻 博士後期課程	3	0	9	2
大学院計	33	18	74	33
経済学部 経済学科	—	—	190	204
経営学部 経営学科	—	—	240	204
経済経営学部 経済経営学科	210	251	420	522
文学部 日本文化学科	110	137	440	412
文学部 文化創造学科	—	—	160	45
法学部 法学科	95	128	380	447
心理学部 心理学科	100	136	400	496
現代生活学部 食物栄養学科	120	123	480	485
現代生活学部 居住空間デザイン学科	70	86	280	359
現代生活学部 こども学科	—	—	300	315
教育学部 こども教育学科	100	122	100	122
大学計	805	983	3,390	3,611
帝塚山高等学校	450	345	1,350	1,014
帝塚山中学校	320	351	960	1,003
帝塚山小学校	80	79	480	473
帝塚山幼稚園	60	43	180	131

（注）高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の募集定員及び収容定員は次の通りである

募集定員 高等学校 340、中学校 300、小学校 70、幼稚園 50

収容定員 高等学校 1,020、中学校 900、小学校(H27 480、H28 470、H29 460、H30 450、R1 440)、

幼稚園(H27 170、H28 160、H29 以降 150)

(2) 収容定員充足率（各年度5月1日現在）

（単位 倍）

学校名称	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
帝塚山大学大学院	0.47	0.39	0.30	0.40	0.44
帝塚山大学	0.76	0.85	0.84	1.00	1.06
帝塚山高等学校	0.89	0.83	0.80	0.73	0.75
帝塚山中学校	0.95	1.01	1.05	1.05	1.04
帝塚山小学校	0.97	0.98	0.98	0.97	0.98
帝塚山幼稚園	0.67	0.65	0.70	0.75	0.72

（注）小数点以下第3位切り捨て

8. 理事・監事の概要（令和元年5月1日現在）

区分	定数	実数
理事	14人以上18人以内	14人
監事	2人以上3人以内	3人

(選任条項別五十音順)

区分	理事の選任区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	—	吉川 勝久	H27. 4. 1	常勤	(再掲)
理事	学 園 長	富岡 将人	H26. 4. 1	常勤	学校法人帝塚山学園学園長
	大 学 長	蓮花 一己	H29. 4. 1	常勤	帝塚山大学学長
	校 長 等	池辺 政人	H29. 4. 1	常勤	帝塚山中学校校長・帝塚山高等学校校長
		野村 至弘	H31. 4. 1	常勤	帝塚山小学校校長
	本部事務局長	増井 敏伯	H30. 4. 1	常勤	学校法人帝塚山学園本部事務局長
	評 議 員	竹原 優	H29. 4. 1	非常勤	帝塚山大学同窓会会長
		錦織 方人	H23. 4. 1	非常勤	錦織病院理事長
		松岡 正格	H29. 4. 1	常勤	学校法人帝塚山学園常務理事
		山本 順英	H11. 4. 1	非常勤	学校法人帝塚山学園名誉理事長
	学識経験者	有山 雄基	H9. 4. 1	非常勤	(元職)学校法人帝塚山学園理事長
		大林 剛郎	H8. 4. 1	非常勤	(株)大林組代表取締役会長 (学)慶応義塾評議員
		辻井 昭雄	H30. 3. 29	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)相談役 (学)大谷学園理事・評議員 (学)四天王寺学園理事・評議員 (学)阪南大学相談役
		西口 廣宗	H17. 4. 1	非常勤	(学)東大寺学園理事・評議員
吉川 勝久		H27. 3. 30	常勤	学校法人帝塚山学園理事長	
監事	池嶋 豊光	H23. 4. 1	非常勤	公認会計士池嶋事務所所長	
	増井 勲	H17. 4. 1	非常勤	奈良県農業会議会長	
	安本 幸泰	H26. 4. 1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)取締役専務執行役員	

(注) 就任年月日は当初就任日

9. 評議員の概要（令和元年5月1日現在）

区分	定数	実数
評議員	40人以上 55人以内	41人

(選任条項別五十音順)

区分	評議員の 選任区分	氏名	就任年月日	理事兼務者	主な現職等
評議員	法人職員	池辺 政人	H29. 4. 1	兼理事	帝塚山中学校校長・帝塚山高等学校校長
		大西 智之	H29. 4. 1		帝塚山大学学長補佐・大学全学教育開発センター長
		勝美 芳雄	H26. 4. 1		帝塚山大学教育学部長
		熊谷 礼子	H26. 4. 1		帝塚山大学経済経営学部部長・経済学部部長
		多賀 久彦	H22. 4. 1		帝塚山大学事務局長
		武田 雅彦	H22. 4. 1		帝塚山中学校副校長・帝塚山高等学校副校長
		塚本 真紀	H16. 4. 1		帝塚山幼稚園園長
		飛世 昭裕	H29. 4. 1		帝塚山大学副学長・法学部長
		野村 至弘	H31. 4. 1	兼理事	帝塚山小学校校長
		増井 敏伯	H29. 4. 1	兼理事	学校法人帝塚山学園本部事務局長
		宮本 孝三	H23. 4. 1		帝塚山中学校高等学校事務長・小学校事務長・幼稚園事務長
		向井 篤弘	H24. 5. 29		帝塚山大学副学長
		湯谷 明雄	H16. 4. 29		学校法人帝塚山学園理事長室長
		蓮花 一己	H25. 4. 1	兼理事	帝塚山大学学長
	卒業者	青沼 経一	H26. 4. 1		—
		裏野 多加子	H26. 4. 1		—
		小川 育子	H29. 4. 1		帝塚山大学同窓会副会長
		竹原 優	H23. 4. 1	兼理事	帝塚山大学同窓会会長
		鳥居 一恵	H29. 4. 1		—
		平田 和寿	H26. 4. 1		帝塚山大学同窓会副会長
		森田 誠一	H23. 4. 1		帝塚山学園同窓会副会長
		森谷 由美子	H26. 4. 1		—
		綿谷 基	H29. 4. 1		帝塚山学園同窓会会長
	理事長	吉川 勝久	H27. 4. 1	兼理事	学校法人帝塚山学園理事長
	学園長	富岡 将人	H26. 4. 1	兼理事	学校法人帝塚山学園学園長

区分	評議員の 選任区分	氏名	就任年月日	理事兼務者	主な現職等
評議員	学識経験者	朝岡 伸夫	H4. 4. 1		(元職)学校法人帝塚山学園常務理事
		大林 剛郎	H26. 4. 1	兼理事	(株)大林組代表取締役会長 (学)慶応義塾評議員
		白川 正彰	H29. 4. 1		近鉄グループホールディングス(株)取締役専務執行役員
		高橋 直嗣	H17. 4. 1		帝塚山大学同窓会顧問
		辰巳 友昭	H23. 4. 1		(学)辰巳学園理事長
		辻井 昭雄	H30. 3. 29	兼理事	近鉄グループホールディングス(株)相談役 (学)大谷学園理事・評議員 (学)四天王寺学園理事・評議員 (学)阪南大学相談役
		中村 憲兒	H23. 4. 1		奈良交通(株)取締役相談役
		西口 廣宗	H17. 4. 1	兼理事	(学)東大寺学園理事・評議員
		錦織 方人	H20. 4. 1	兼理事	錦織病院理事長
		前田 憲一郎	H17. 4. 1		帝塚山学園同窓会副会長 帝塚山ビジネスサポート(株)常務取締役
		松岡 正格	H29. 4. 1	兼理事	学校法人帝塚山学園常務理事
		山本 順英	S59. 4. 1	兼理事	学校法人帝塚山学園名誉理事長
		玉井 起代	H30. 5. 25		帝塚山大学後援会会長
		楠本 勝彦	H30. 5. 25		帝塚山中学校高等学校校友会会長兼体育・文化後援会会長
		木積 康弘	H28. 5. 24		帝塚山小学校校友会会長
柴山 泰範	H30. 5. 25		帝塚山幼稚園育友会会長		

(注) 就任年月日は当初就任日

10. 教職員の概要（令和元年5月1日現在）

(1) 教員数

教員		大学	中学・高校	小学校	幼稚園	計
本務	男	70	75	13	0	158
	女	41	40	10	9	100
	計	111	115	23	9	258
兼務	男	187	19	3	1	210
	女	132	33	8	1	174
	計	319	52	11	2	384
合計		430	167	34	11	642

(注) 兼務者数は学内兼任者を除く

(2) 事務職員数

事務職員		法人本部	大学	中学・高校	小学校	幼稚園	計
本務	男	15	56	4	0	0	75
	女	6	31	3	2	3	45
	計	21	87	7	2	3	120
兼務	男	0	2	0	1	0	3
	女	5	85	6	2	3	101
	計	5	87	6	3	3	104
合計		26	174	13	5	6	224

(3) 平均年齢

教職員		法人本部	大学	中学・高校	小学校	幼稚園	計
本務 教員	男	—	51.4	44.2	38.5	—	46.9
	女	—	51.4	42.9	36.0	35.0	45.0
	計	—	51.4	43.8	37.5	35.0	46.2
本務 事務職員	男	53.8	48.4	50.3	—	—	49.6
	女	41.5	41.1	42.3	50.5	49.3	42.2
	計	50.3	45.8	46.9	50.5	49.3	46.8

Ⅱ. 事業の概要

1. 第4次中期計画

(1) 帝塚山学園のあるべき姿

帝塚山学園は、創立以来、建学の精神に基づき、2歳児教育・幼稚園から大学・大学院まで、それぞれの発達段階に即し、「人間性を養う」、「よい人間をつくる」、「よい人柄をつくる」、「よい品性を培う」帝塚山教育に全力を注ぎ、その上で各学校園が特色ある教育を展開してきました。

更なる少子化の進行により、各学校園の就学適齢人口が減少し、いわゆる全入時代は今後も続きますが、「帝塚山教育を通じて、変化する時代選ばれ続ける総合学園」を目指します。

(2) 帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱

① 教育内容の質の向上

保護者の期待や社会の要請に応え、帝塚山学園の学生・生徒・児童・幼児の主体的な学びを引き出し、その成果を存分に発揮できるよう、教育課程や教育方法の改善、学習・学修内容等の質の向上を図り、より高いレベルの帝塚山教育を実践します。

② 組織力の強化

帝塚山教育を展開していく上で、その担い手である教員の教育力、事務職員の職務遂行力を高め、また各学校園と法人が目標・課題等を共有し、一体となって推進・実行する組織力を強化します。

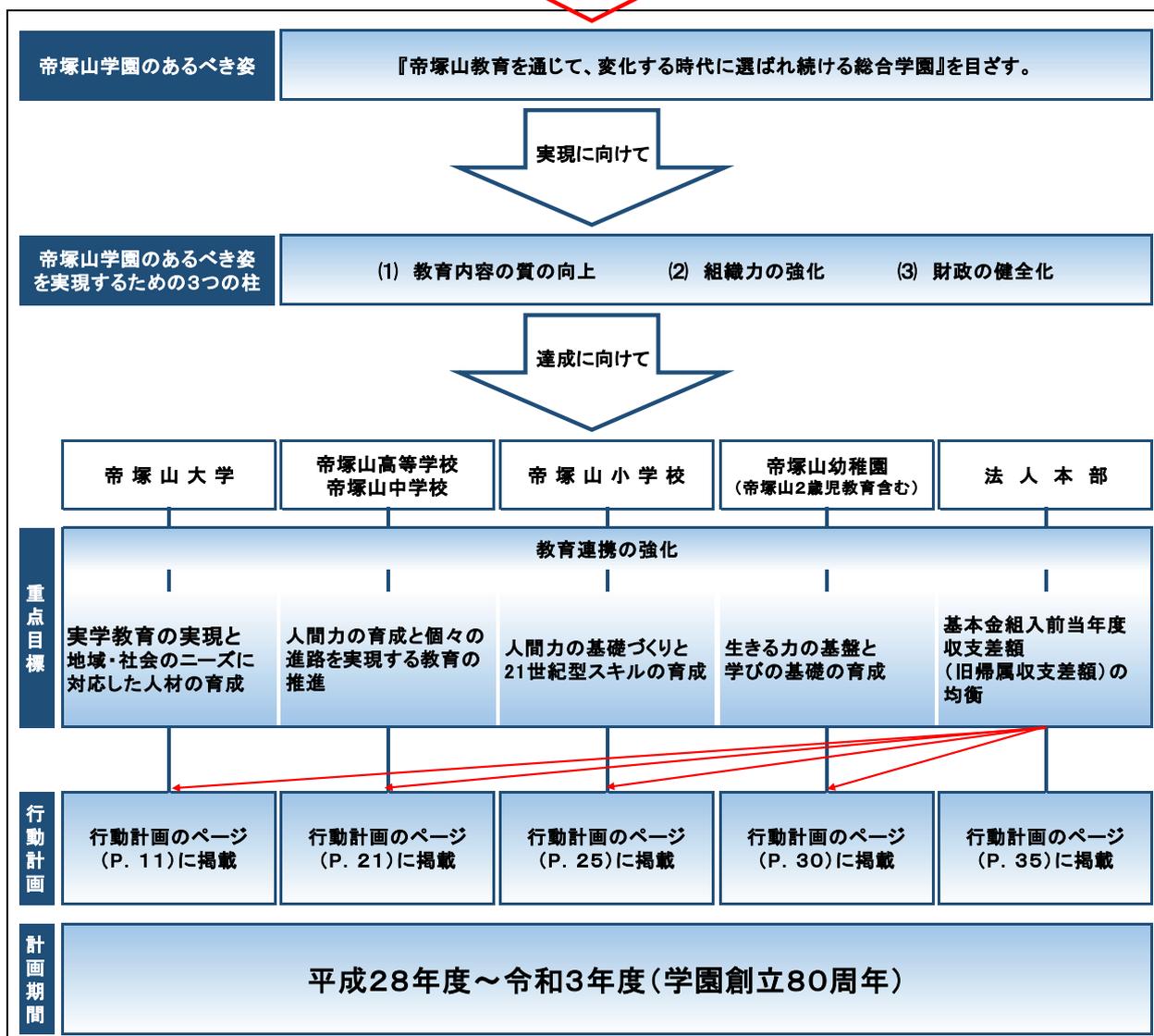
③ 財政の健全化

目下学園財政にとって影響が大きい大学の財政健全化を最優先課題と捉え、別途策定の『財政健全化計画(大学編)』に沿って諸施策を進めています。また、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園についても財政健全化計画の策定を完了し、順次それらを実行しています。

第4次中期計画(概念図)

建学の精神	教育の根本理念	帝塚山教育
社会に有為な人材を育成する	『子供や若い人は学園の宝』 人間性を養う よい人間をつくる よい人柄をつくる よい品性を培う	① 心も身体も伸び伸びと伸ばす教育 ② 個性が尊重され、いかされる教育 ③ 情緒ゆたかで情操を高める教育 ④ 実践力のある人間をつくる教育 ⑤ 世のために尽くそうという精神の涵養 ⑥ 自主独立の精神と自ら学ぼうとする意欲の養成 ⑦ 国際的な広い視野を育む教育

となるために



2. 帝塚山学園の教職員像

帝塚山学園では、建学の精神・教育の根本理念・帝塚山教育に基づき、学園の教育職員像及び事務職員像を策定しました。

教育職員像

- 1 建学の精神及び帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する教員
- 2 『子供や若い人達は学園の宝』を胸に刻み、幼児・児童・生徒・学生に対する教育的愛情と教職に対する使命感・情熱を持つ教員
- 3 自ら学ぶ意欲を持ち、教えるプロとしての高い自覚と研究・研修に裏付けられた教育実践力を持ち、幼児・児童・生徒・学生に学ぶ力をつけることができる教員
- 4 社会的良識を備え、高い倫理観と豊かな感性を持ち、明朗かつ健康で、人間的魅力にあふれている教員
- 5 幼児・児童・生徒・学生と保護者に信頼され、尊敬される教員
- 6 「帝塚山学園の教員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、共に力を合わせ行動できる教員

事務職員像

- 1 建学の精神及び帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する職員
- 2 学生・生徒等を中心としたステークホルダーのためを考えて行動する職員
- 3 教育機関の持つ公の性質を理解し、高い倫理観のもと、組織の秩序を尊重して、ステークホルダーから信頼される職員
- 4 「帝塚山学園の職員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、相互理解に努め、協働する職員
- 5 「学園の経営方針」を常に念頭に置いて、経営課題達成のため、計画性を持ち迅速に各所属部署における課題解決に努める職員
- 6 常に目的意識を持って、職務に必要な幅広い視野と専門的知識の習得に積極的で、自ら創造的に提案をし、責任を持って実行する職員

3. 帝塚山学園の主な教育・研究の概要

(1) 帝塚山大学

① ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

帝塚山大学(以下「本学」)は、「広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と高い識見を持ち、社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成する」という本学の教育理念にもとづき、本学の各学位プログラムの課程を修め、所定の単位の修得と必修等の条件を充たすとともに、以下の知識・能力・資質等を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与します。そのために、アセスメント・ポリシー(学生の学修成果の評価を定めた学内の方針)を策定します。

- 1) 専門的知識と技能
- 2) 知識や技能の活用
- 3) 主体的な意識と態度
- 4) 多様なコミュニケーション
- 5) 社会人としての自立

② カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

本学は、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)に掲げる知識・能力・資質等を身につけさせるため、以下のような教育内容と教育方法にもとづき、共通教育科目、専門教育科目およびその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を実施します。そのために、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングなどを活用し、カリキュラムの体系化を図ります。

- 1) 教育内容
 - (ア) 高校から大学への学生の円滑な移行をめざし、初年次教育を行うとともに、卒業後の進路や生き方について考えさせるためのキャリア教育を行います。また、健康で充実した学生生活を送れるよう、スポーツ関連科目も設けます。
 - (イ) 専門教育の基礎となる「統計・情報」「科学」「歴史・人文」「社会・文化」および外国語を中心とする「言語リテラシー」の各分野の知識と技能を学ぶようにします。
 - (ウ) 専門教育については、専門分野の体系性にもとづき、必修科目や選択科目を学年・学期別に配置します。
- 2) 教育方法
 - (ア) 各学年・学期に少人数による演習科目を配置し、その担当教員がアドバイザーとして、学生の学修や生活に対する助言を行います。
 - (イ) 主体的な学びを促進するために、アクティブ・ラーニングを広く推進するとともに、地域と連携したプロジェクト型学習を推進します。
- 3) 学修成果の評価
 - (ア) 学修成果については、アセスメント・ポリシーにもとづき評価します。

③ アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

本学は、教育理念に掲げた人材を育成するために、以下のことを入学者に求めます。

- 1) 求める学生像
 - (ア) 他者との対面状況で自分の意志を伝えることができること。
 - (イ) 学びたい学部・学科、研究科等の知識や技能を地域や社会で生かしたいという意欲があること。
 - (ウ) 学びたい学部・学科、研究科等が掲げる人材養成目的を理解していること。
- 2) 入学までに修得すべき内容・水準
 - (ア) 高等学校の教育課程を幅広く修得していること。

- (イ) 高等学校までの学びや活動などを通じて「思考力」「判断力」「表現力」を身につけていること。
- (ウ) 高等学校までの学びや活動などに主体性や積極性をもち、多様な人々と協働して取り組んだ経験を有していること。

このような入学者の選抜は、学力検査のほか、小論文、面接、集団討論、調査書などを活用し、志願者の能力や資質を多面的・総合的に評価して実施します。

詳しくは <http://www.tezukayama-u.ac.jp/> をご覧ください。

(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校

教育の特色 個性を伸ばし、人間力を育てる。

- ① バランスのとれた人間を育てる「力の教育」
- ② 目標達成を確実にサポートする「コース制」
- ③ 別学と共学の良さを取り入れた「男女併学」
- ④ 中学生から磨く「グローバルキャリア」
- ⑤ 活発なクラブ活動と特色ある学校生活
- ⑥ 自然と立地に恵まれた理想の教育環境

詳しくは <https://www.tezukayama-h.ed.jp/> をご覧ください。

(3) 帝塚山小学校

教育の特色 「品性豊かな、考える子ども」を目標に教育します。

- ① 3つの柱
 - 1) 「考える子ども」を育てる
 - 2) 心を磨き「共感力」を高める
 - 3) 本物にふれ「可能性」を広げる
- ② 6年間の成長
- ③ 豊かな学力
 - 1) 基礎学力
 - 2) 英語・国際理解教育
 - 3) ICT 教育
 - 4) 自然・環境教育
 - 5) 体験学習
 - 6) 情操教育

詳しくは <https://www.tezukayama-e.ed.jp/> をご覧ください。

(4) 帝塚山幼稚園

教育の特色 集団の中での様々な体験を通じて、時代を生き抜くための根っこを育てます。

- ① さまざまな自然体験を通じて、豊かな人間性をはぐくむ
- ② チャレンジプログラムや親子教室など、五感教育で感性と知性を養う
- ③ 専門教師の体育指導により、健全な心と元気な身体をつくる
- ④ 友だちと協力し、行動する事で、礼節や思いやりを身につける
- ⑤ 国際感覚の育成
- ⑥ コンピュータ教育の実施

詳しくは <https://www.tezukayama-k.jp/> をご覧ください。

(5) 帝塚山幼稚園2歳児教育

教育の特色 2歳からの早期教育(未就園児クラス)で、しっかりした根っこを育てます。

幼稚園との連携も図りながら教育します

- ① あいさつと返事がしっかりできる子ども
- ② 自分のことは自分でやろうとする子ども
- ③ どんなことにも興味や関心を持てる子ども

詳しくは <https://www.tezukayama-k.jp/> をご覧ください。

4. 各校園・法人本部の行動計画／令和元年度事業報告

(1) 帝塚山大学



重点目標

1. 実学教育の実現と地域・社会のニーズに対応した人材の育成
2. 教育連携の強化

※進捗状況 順調・・・3 概ね順調・・・2 遅れている、やや遅れている・・・1

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
1. 理念・目的の構成員やステークホルダーへの浸透	3	①-1 学生への「学生手帳」の配付、教職員の名札着用を継続実施した。大学掲示板に学園・大学の理念や沿革を示すポスターを掲出した。「帝塚山大学歴史館」を常時開館し、「帝塚山大学歴史絵巻」の展示を通して自校教育の用に供した。
		①-2 自校教育プログラム開発に取り組み、自校教育用パワーポイント教材を作成し、9月に教職員向け自校教育研修会を開催した。同時に自校教育テキストの改定版を作成した。
		①-3 各学部等において全学生に配付する「履修要項」に人材養成目的を記載するとともに履修ガイダンス等で説明し、周知した。全学生対象のアンケートを行い、状況を把握、認知度が増加傾向にあることを構成員に周知した。
		①-4 大学ホームページ内の私立大学研究ブランディング事業特設サイトで前年度の進捗状況を報告した。また、ホームページ全体について適切なりニューアルを行い、本事業に関連するニュースやイベントの情報発信を行った。
2. 教育研究組織の再構築	3	③ 研究所、センター等の活動を、紀要、館報、活動報告書、大学ホームページ等にまとめるとともに、運営委員会等で活動状況の点検・評価を行った。
3. 教員組織の充実	3	① 大学として求める教員像は大学教員人事委員会にて、学部・学科等、研究科として求める教員像は教授会、研究科委員会等にて見直しを行い、新たな教員像を策定し、教員人事委員会を通じて構成員に周知した。
		② 大学全体の教員組織の編制方針は大学教員人事委員会にて、学部・学科等、研究科の教員組織の編制方針は教授会、研究科委員会等にて見直しを行い、新たな編制方針を策定した。
4. 教育内容・方法の充実と教育成果の達成	3	① 3つのポリシーについて、大学全体、学部・研究科等において、継続的に検証・見直しを行い、内容を改定し、教学マネジメント委員会および大学協議会を通じて構成員に周知した。
		②-1 各学部にてアクティブ・ラーニング型授業、各種プロジェクトを行った。特に地域連携活動は大学として活動を推進し、前年より取組数が増加した。卒業時アンケートでアクティブ・ラーニングの教育の有効性を検証した。
		②-2 各学部等において、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーについて、継続的な見直しを行った。
		②-3 ほぼ全ての学部等においてナンバリングを導入し、大学ホームページの各学部カリキュラム紹介のページに掲載するとともに、実際の運用を開始した。

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
4. 教育内容・方法の充実と教育成果の達成	3	<p>②-4 自校教育やICTをテーマとした学内FDフォーラム、また、各学部でも独自テーマのFDを実施した。年間のFD活動をまとめた『FD報告集』を刊行した。FD組織の明確化についてはさらなる検討を行うこととした。</p> <p>②-5 各期の履修登録時に実態調査を実施し、学生の学習時間の状況を把握した。わずかながら増加傾向にあることを教学マネジメント委員会等で周知した。各学部においても学習時間の確保についての対策を検討し、段階的に実施した。</p> <p>②-6 留学生の受け入れは志願者が大幅増となり、選抜により上位の優秀な学生を確保した。短期語学研修、海外留学奨学生については英語のクラスやゼミなど呼びかけを積極的に行うなど参加促進策の見直しを行い、ともに応募者数は堅調だった。文部科学省の留学支援事業に初の採用者を出した。また、イングリッシュ・ラウンジを両キャンパスで開設した。</p> <p>②-7 eラーニング機能を搭載した教育支援システムである「TALES」を自主学習教材や授業において活用し、「TALES」を中心とするICTを活用した学習支援や自主学習支援、双方向型授業を実施した。</p> <p>③ 卒業研究等により学修成果の測定に努めるとともに、より多面的な評価方法・指標の開発を検討した。全学的に「PROG」を導入し、教育課程・方法の改善や学生指導に活用した。アセスメント・ポリシーを見直した。</p> <p>④ 人文科学研究科について、博士前期課程の新カリキュラムに基づき教育、研究指導を行った。心理科学研究科について、臨床心理学専修で公認心理師と臨床心理士の資格取得を目指すための教育内容等の整備を行った。</p> <p>⑤ 再課程認定を受けた教職課程について、申請内容に基づき適切に履行した。「教職支援センター」の成果について、就職試験の結果を踏まえ検証し、次年度以降の学生支援内容等の見直しを行った。</p> <p>⑥ 多摩大学で行われたアクティブ・ラーニング発表祭に本学から2チームが参加した。また、本学で開催する「実学の帝塚山大学」実践学生発表祭への新規高校の参加について、今年度新たに併設高校が参加した。</p> <p>⑦ 3つのポリシーをふまえた教育の実施と、成果について評価を行うにあたり、授業で講師を依頼している自治体や企業、実習の受け入れ機関等に対するアンケート調査の実施や意見交換を行い、外部からの意見を取り入れた。</p>
5. 学生の安定的な確保	3	<p>① アドミッションポリシーについて、大学全体、学部・研究科等において、継続的に検証・見直しを行った。</p> <p>② 「知識・技能」を評価するため、取得資格を点数化して加点し判定する資格重視型の導入や、英語外部試験の得点換算基準を見直し入試の公平性確保に努めた。</p> <p>③ 入学志願者数の拡大のため、交通広告の掲出やダイレクトメール発送を計画通りに実施するとともにホームページやSNSでの情報発信を積極的に行い、入学定員確保、成績上位層の獲得、新入試制度の広報を達成した。</p> <p>④ 入学者選抜方法を検証し、新たな入試方法の導入や高校評定、英語外部試験のみなし得点の変更等、細部にわたる調整を行い、入学者数の拡大に向けた方策を講じた。偏差値については期中の値ではあるが多くの学科で2.5ポイント程度の向上が見られた。</p> <p>⑤ 前年度入試の難化による隔年現象を防ぐため、高校訪問はより丁寧な情報提供を行うことを徹底し信頼関係構築に努めた。ダイレクトメールとSNS配信の時期は効果的に連動させオープンキャンパス参加や出願を促した。</p> <p>⑥ 今年度は「教育の中身」を広報することで他学との差別化を図るとともに、「実学の帝塚山大学」をアピールした統一感のある広報を展開した。</p> <p>⑦ 各種フォローツール等で資格取得制度を積極的に紹介するとともに、同制度の活用状況をキャリアセンターから随時入手し、高校訪問時に報告した。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
6. 修学支援・生活支援の推進	3	<p>① 授業における出欠管理、学生カルテ等の整備を継続して行った。また、把握した情報を検証するとともに教職員間で情報共有し、個別面談や保護者面談等、早期の学生指導や支援につなげた。</p> <p>② 要支援学生に対する適切な支援体制を構築し、個人面談等、必要な支援を行った。経済的支援として、国の「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、本学独自の奨学金制度の見直し、検討も行った。</p> <p>③ 問題を抱えている学生を早期発見するため、関係部署・教職員間で情報共有を行うなど学生状況の把握の強化を図り、学生面談や保護者面談等、個人に応じた指導・支援を行うことで、退学・除籍率の低下に努めた。数値としては3.9%と昨年度とほぼ同水準であった。</p> <p>④-1 後期履修登録時に学生生活意識調査を実施し現状を把握することで、面倒見の良さ、満足度の向上等の改善に取り組んだ。学生生活委員会にて自由記述を含めた結果を確認し、早期解決を要する案件について対応を行った。</p> <p>④-2 電子黒板「BIG PAD」のシステム改修やノートPC自動貸出・返却システムの設置等、備品使用の利便性向上に努めた。ラーニングcommonsへの雑誌・図書の配架等、施設の利用率向上に向け環境を整備した。</p> <p>④-3 学内の施設・設備の状況を把握し、学生からの要望も可能な限り取り入れ、整備・修繕に努めた。外壁塗装等により、美装にも取り組んだ。</p> <p>④-4 更新した教育研究ネットワークシステムについて、4月から遅滞なく本格稼働を行った。</p> <p>⑤ 学生の経済的支援及び学生生活の活性化のため、「ワークスタディ」について具体的な実施要綱(案)の作成を行い、検討を行った。</p>
7. 就職内定率の向上と支援体制の構築	3	<p>① キャリアセンター職員の学科担当制を継続し、学科教員との情報共有を強化した。文学部及び食物栄養学科で「出張キャリア」を実施し、学部・学科に応じた支援を充実させた。職業適性検査(GATB)を実施した。</p> <p>② 「TF(Tezukayama Family)講座」のほか、各学部等とキャリアセンターが連携しキャリア形成支援に関する授業や就職支援行事を実施した。また、両キャンパスで学内インターンシップを実施した。</p> <p>③ 特別資格サポート制度「B制度」の運用方法を見直した。各学科の推奨講座を含め、より効果的な資格取得支援について、次年度から適用することとした。</p> <p>④ 10月の保護者教育懇談会時に学生と連携した保護者就職説明会を実施、両会の参加者数は25%以上増加した。また、3月には新3年生の保護者を対象に就職説明会を実施した。</p> <p>⑤ 企業訪問専門職員との連携により新規企業開拓や経済団体等が主催する会合への積極参加により、学部授業や合同企業説明会に招聘する懇意企業・団体が拡大した。</p>
8. 全学的な研究の推進	2	<p>① 最終年度にあたる「私立大学研究ブランディング事業」について成果報告書を取りまとめた。また、成果報告会として、「奈良学フォーラム」の開催を企画するとともに、新聞紙面にて「奈良学」研究を総括し、今後の取組方針について言及した。</p> <p>② 科研費の研究計画調書作成にあたり、職員による説明会のほか、採択経験の豊富な教員による説明会を実施するなど、支援体制を構築した。本年度は22件申請し、7件が採択された。「奈良学」に関する研究課題の申請・採択は1件にとどまった。</p> <p>③-1 奨学寄附金、受託研究、共同研究等について、過去5年間のほぼ同水準の獲得件数・金額の受け入れを維持している。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
8. 全学的な研究の推進	2	<p>③-2 インセンティブを高めるために獲得した科研費に応じて間接経費の一部を配分している。また、専任教員以外の研究者の外部資金獲得に向けて、大学施設等の貸与策を検討した。</p> <p>④-1 教員の指導のもと、人文科学研究科は、大学院紀要を刊行、心理科学研究科は、大学院生の学会や研究会等への参加、学会発表等を促し、紀要等への投稿を推奨した。</p> <p>④-2 継続して各種公開講座を開催したほか、大学ホームページや紀要等により、学内外へ積極的に情報発信した。附属博物館について、京都府・城陽市歴史民俗資料館、大阪府・島本町教育委員会との共催展示を実施した。</p> <p>⑤ 教員の共同研究については、少数ではあるが企業との共同研究の実施により一定の成果を挙げた者もいる。</p>
9. 社会連携・社会貢献の実現	3	<p>① 自治体との協定や地元団体との連携に基づき、全学的に地域や産業界のニーズに応じた事業等を展開した。特に、本学を大会長校とした産学連携学会第17回大会の開催は地元のみならず、関係省庁・機関など全国的に高い評価を受けた。</p> <p>② 体系的な履修証明プログラム「織物講座」について、従来の初級編、応用編に加え、研究編を開講し、履修証明書を発行した。また、科目等履修生や聴講生を募集し正規授業を社会人に開放した。</p> <p>③ 地域社会との連携を含め、地域のニーズに応える形で開催した公開講座は、約70講座で約5,000人を動員した。</p> <p>④ 「アクティブ・ラーニング講義」など多摩大学との連携事業を推進したほか、奈良県内のすべての国公立大学の後援をとり、産学連携学会第17回大会を行うなど、密に連携した。</p>
10. 教育業績評価の促進	3	<p>① 授業改善アンケートを前・後期とも実施した。年度末に『FD報告集』を刊行し、授業改善アンケートの実施内容ならびにアンケート結果を受けての各学部の対応を掲載した。</p> <p>② すべての専任教員を対象とし、教育業績、研究業績、社会貢献、管理運営の4分野を評価項目とした教員自己評価を実施し、学長のもとで検証した結果を学部長等にフィードバックした。また、学部長等による当該教員への面談の必要性も検討した。</p> <p>③ 令和元年度前期実績にかかる教職員教育功績表彰を行い、2名を表彰した。後期も継続して実施し、1名を表彰した。</p> <p>④ 昨年度に引き続き、ティーチングポートフォリオの活用を行った。最新の内容への更新等について、文書による啓発活動も行った。</p>
11. 学長のリーダーシップの確立	3	<p>① 学長特命事項を担う「学長補佐」職に教育改革推進担当を新たに置き、執行部体制をより強固にした。年度当初に方針や目標を明確にしたビジョンをまとめ構成員に周知した。11月に著作権に関するSD研修を実施した。</p> <p>② 明確化した学長ビジョンに従い、入試、教育、就職等にかかる具体的な指標及び目標数値を策定した。四半期ごとに進捗管理を行い、達成に向けた管理を行った。</p> <p>③ 入学者アンケート、非入学者アンケート、履修登録時学習行動調査、卒業時アンケート、卒業生アンケート等を行い、結果を大学ガバナンスの推進や戦略策定に活用した。学内外の各種情報を継続的に収集、整理した。</p> <p>④ 学長ビジョンに沿った予算編成・配分の実現のため、大学配賦予算の一部を「重点事業予算」と位置づけ対応した。学長教育研究支援費の一部について、同費の目的に合致する教育研究活動を学内教員から広く公募した。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
12. 内部質保証システムの機能化	3	<p>① 次期の認証評価を念頭に置き、内部質保証システムの機能化、実質化に向け、本学としての対応策を講じるために、各種情報収集を行った。</p> <p>② 入学者アンケート、非入学者アンケート、前期・後期履修登録時学習行動調査、卒業時アンケート等を行い、学生の現況を把握。卒業生アンケートも数年ぶりに実施し、結果を学生支援に活用した。</p> <p>③ 昨年度行った自己点検・評価により抽出された課題を洗い出し、自己点検・評価委員会にて報告し、次期認証評価受審に向けた対応を行った。</p>
13. ステークホルダーに対する説明責任の遂行	3	<p>① 大学ホームページについて段階的にデザインの変更、スマートフォン対応への最適化を行い、学部ページ構成とニュース発信方法についてアップデートした。SNSによる情報発信にも取り組んだ。</p> <p>②-1 「大学ポートレート」の運用マニュアルの見直しを行い、概ね最新情報への更新を行った。</p> <p>②-2 「キャンパスガイド」を中心に、それを補完するデータ集「FACT BOOK」や、学部独自の媒体として在学生の保護者に向けた「NEWS LETTER」等、ステークホルダーに応じ、目的別の媒体を発行した。</p> <p>③ 一新した後援会及びファミリークラブのホームページの運用を開始した。生涯学習について、大学ホームページに設けている「公開講座」のページの申込フォームからリピーター層の趣向性に関するデータを収集した。</p>

(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校



重点目標

1. 人間力の育成と個々の進路を実現する教育の推進
2. 教育連携の強化

※進捗状況 順調・・・3 概ね順調・・・2 遅れている、やや遅れている・・・1

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
1. 建学の理念に基づく教育目標の共有化	2	①-1 教職員に対しては年間7回の講習会、研修会を、保護者に対しては保護者会の他、保健教育、教育相談、進路指導等の研修会を行った。保護者アンケートの結果から総合的満足度を尋ねた項目において肯定回答が中学2年生で88%、中学3年生で81%、高校2年生で76%、高校3年生で79%であることから概ね本校の教育を評価していただいていると判断する。
		①-2 入試の出願をWeb出願のみとし、入学手続きをホームページで実施することで、アクセス件数を30万件を超えを予測し目標成果物としたが目標数の32万件に到達は出来なかった。(平成29年度: 171,922件(1月まで)、平成30年度:216,968件(1月まで)、令和元年度: 214,263(1月まで))
		①-3 道徳担当教員を決め、中3の1、2学期でグローバルキャリア教育を実施した。
2. 教科指導の充実強化	3	① ICT委員会で各教科別にアクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改革を行い、また、生徒が使用できるタブレットPCの増加に伴い、生徒同士が共同して取り組む課題を与えやすくなった。また、その発表につながった。
		② プロジェクタの簡単な活用法を共有して、タブレット、プロジェクタを活用する教員数が増え、授業の効率が上がった。
		③ 道徳担当教員を決め、授業の展開方法を開発するとともに、今年度は担当者が授業を行い問題点を洗い出した。
3. 特別活動・道徳教育の充実強化	3	① シアトル海外研修の参加者は79名で無事終了した。男子ハイサイエンスキャンプの参加者は40名、女子ハイSTEAMプログラムの参加者は50名だが、新型コロナウイルス感染症予防、拡大防止の観点から旅行は中止した。女子ハイSTEAMプログラムは今年度からのプログラムであったが、男子のプログラムとは差異化がはかれており、今後も継続していきたい内容である。
		②-1 道徳担当教員を中心とした実践報告、意見交換をした。奈良県主催の研究会に参加した。
		②-2 高校1年生のエンパワーメントプログラムは8月5日から9日の5日間実施(参加者48名)、高校2年生のポスト研修は7月8日から16日の9日間実施(参加者26名)した。
4. 進路指導の充実強化	3	①-1 入試結果と模擬試験等の成績を関連させた資料を作成し、各コース部会等で分析を行った。
		①-2 令和元年度分は担任からの合格報告書をもとに進路指導部が集約し、学校としての進路状況をまとめた。
		①-3-1 各種入試分析会に延べ80名以上が参加した。得られた情報は、メール等で共有を図った。外部機関の協力を得て、進路指導部と英語科が協働して中3～高2を対象とした英検2級対策講座を実施した。また、進路指導研修会では、進路指導部長が講師となり新入試や校内の進路指導に関する問題点を共有した。
		①-3-2 予定通り大学入試セミナーを実施した。また、大学入学共通テストにむけたセミナーを新規開設した。各セミナーにおいて自分にあったセミナーを受講できるよう工夫、設定し受講者のニーズに応えた結果、セミナー受講人数が安定してきた。

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
5. 各学校との連携強化	2	<p>① 大学との連携を密に行い、高校2年生に適した講座を14講座を実施した(内、帝塚山大学は3講座)。</p> <p>② 令和2年度は内部進学推薦制度実施4年目となるが、昨年度より、総出願率が6ポイント上回った。総出願率54%(男子27%、女子79%)</p> <p>③ 国公立大学と連携して、帝塚山独自の大学見学会等を実施した。大阪大学いちょう祭に参加したほか、京都大学キャンパスツアー、神戸大学工学部見学会、経営学部見学会を実施した。</p>
6. 学校評価の実質化	3	<p>①-1 各教科ごとに、ICT機器活用に精通した教員が、①教材作成や機器利用の方法とその準備時間、②授業方法と実施状況、③教員及び生徒の感想等について報告し、意見交換を行った。</p> <p>①-2 授業アンケートを実施し、その結果を授業力向上に活用した。自己分析記録を資料として人事配置等を行った。</p> <p>② 5月10日に学校関係者評価委員会を実施し、評価結果を踏まえ可能な内容について対応した。</p>
7. 教員評価の実施推進	3	<p>①-1 保護者アンケートの結果から総合的満足度を尋ねた項目において肯定回答が中学2年生で88%、中学3年生で81%、高校2年生で76%、高校3年生で79%であることから概ね本校の教育を評価していただいていると判断する。</p> <p>①-2 授業アンケートを実施し、その結果を授業力向上に活用した。</p> <p>①-3 授業アンケート、今年度教育内容について自己分析をした。それを参考に令和2年度の人事配置を行う。</p>
8. 組織運営の充実強化	3	<p>①-1 3回の教育課程編成委員会を経て、令和2年度のカリキュラムを決定した。</p> <p>①-2 予備校などによる授業力向上セミナー等に参加し、教科会で情報を共有した。</p>
9. 募集活動・広報活動の強化	2	<p>①-1 問題点等を整理して、募集要項の内容を精査し、また、Web出願入カマニュアルを作成しホームページに公開した結果、不適合な写真が2件、入試区分間違いは1件であった。</p> <p>①-2 説明会・各ブース等で本校教育内容の理解を深めてもらい、男子専願出願者を前年度より9名増やしたが、女子は22名減少した。パワーポイント・動画で生徒の様子を伝えた。</p> <p>②-1 ホームページ、学校案内パンフレットの内容を見直し改善したが、目標数の32万件に到達は出来なかった。(平成29年度:171,922件(1月まで)、平成30年度:216,968件(1月まで)、令和元年度:214,263件(1月まで))</p> <p>②-2 募集対策担当教員による関係機関との情報交換を密にした。志願者は中学で4.2%減、高校で13.8%増となった。</p> <p>③ Web出願3年目、デジタル採点2年目により、入試業務(出願、合格、入学処理、採点、集計)の簡素化を図り、作業時間が削減できた。</p> <p>④ 保護者会を通して、本学の教育内容の説明を行った。志願者数については昨年並みであったが、在籍生の兄弟姉妹の志願者については増加を図ることができなかった。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
10. 学校リスクの対策強化	3	<p>①-1 新規採用教員を対象に、救命救急講習会として、AED及び心臓マッサージ講習会を実施。消火訓練は、1学期と3学期の2回に分けて実技訓練を実施した。熱中症の発生予防のために、校内6カ所に熱中症計を設置。発生予防にあたった。</p> <p>①-2 1学期に例年同様の避難訓練(授業時間内)を実施。事前に大地震が起こった際の避難についてのビデオを視聴、その後グラウンドへの避難経路確認および集合時の点呼確認のための実習訓練を実施。東北大震災時のビデオによる研修を行った後に避難訓練を実施したため、非常に緊張感をもって避難行動をすることができ、前年度より早く点呼が完了した。2学期は、昼休みの発災を想定し、1時20分の予鈴後に地震が起きたことを想定し避難訓練を実施した。</p>
11. 財政健全化策の強化	3	<p>① 保護者会、行事等の連絡プリントを全てさくら連絡網で実施した。また、欠席・遅刻連絡もさくら連絡網利用を実施した。教員のプリントを配付する作業の軽減及び保護者からの欠席・遅刻連絡の電話対応が削減できた。更に、生徒から保護者へのプリント配付漏れが防げ内容周知も徹底された。</p> <p>② 9クラス編成となった。</p> <p>③ 生徒希望のセミナーに関して、10名以下の講座は不開講とすることで、セミナー運営における人件費の節減に努めた。</p> <p>④ 平成29年度入学者から適用する学費改定を行ったが、募集定員は充足した。</p> <p>⑤ 平成30年度予算作成にあたって掲げた予算削減策を引き続き実施し、予算の削減に努めた。検収をマニュアルどおりに確実に実施した。</p>

(3) 帝塚山小学校



重点目標

1. 人間力の基礎づくりと21世紀型スキルの育成
2. 教育連携の強化

※進捗状況 順調・・・3 概ね順調・・・2 遅れている、やや遅れている・・・1

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
1. 学校教育目標の共有化	3	<p>①-1・2 新たな校務分掌とその役割の共有、目標の設定を行い、各学期ごとにPDCAサイクルを実施した。諸行事の反省を次回に生かすことができた。</p> <p>①-2 学期末、学期初めでの部会、委員会で目標の達成度や修正案について協議し、職員会議での審議、報告を行った。また、経営戦略会議で意見調整を行った。</p> <p>② 4月の全学年始業式、育友会総会で学校教育方針について説明するとともに、毎月の学校だより、校長室だより、学級担任からの随時の学級通信にて繰り返し具体的な教育内容について保護者に伝えた。7月に発生した職員不祥事に関して、メールによる校長室だよりを発信し、信頼確保に努めた。</p>
2. ICT教育の推進	3	<p>① 毎朝の英語モジュール、音読、読書タイムでの読み聞かせ絵本の提示、各授業での実物投影機の映像、資料提示、タブレット端末からの写真提示など、日常の教育活動で活用した。</p> <p>② ボーカロイドを使用したタブレット端末による作曲活動を5・6年生で展開し、音楽祭で曲を演奏してプログラミング教育の発展として位置づけた。また、財務省出張授業では、グループ協議の意見調整にタブレットを活用させた。一人一台のタブレットについては、移動端末としての活用も検討するため、先送りした。</p> <p>③-1 文部科学省の手引きをもとに発達段階に即したカリキュラムを作成し、「プログラミン」「スクラッチ」ソフトを使ったプログラミング教育を専門情報講師のもと推進した。</p> <p>③-2 本校プログラミング学習のあり方を検討の結果、CAテックキッズによる「出張プログラミング講座」を4年生対象に合計8回実施し、最新のプログラミング内容を情報科との連携のもと推進した。</p> <p>③-3 上記とは別に、家庭にて練習ができない児童のために、夏休み・冬休みを使って自主練習時間を設けた。</p> <p>④ 「プログラボ」によるロボット体験を9月に6年生に、11月に5年生に共に最新のメニューにより実施した。2年間の段階的学習プランを確立した。</p> <p>⑤ ロボット教室が活動目標の一つにしている8月の「WRO」奈良県大会に参加を予定していたが、事情により棄権した。</p>
3. 国際理解教育の充実	3	<p>① 朝の会の時間に取り組む英語モジュール学習に映像を取り入れ充実させた。12月の英語発表会に向けての取組として、英語モジュール学習を学年単位で実施。モジュール学習内容の充実を図るための年次計画を実行。</p> <p>②-1 英語専科により国内留学プログラムを充実させるとともに、3年生から5年生にとってより効果的な授業内容を検討して実施した。特に実施学年を5年生まで拡げることにより、より効果的なものになった。</p> <p>②-2 昨年度及び今年度のアンケート結果を踏まえて、次年度は会場を近い場所に変更。移動時間を節約して内容を充実させる。次年度は、より条件の良い新しい会場での実施を決定した。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
4. 学園各学校園の連携強化	3	<p>① 教育学部こども教育学科とは研究授業参観、指導助言、学生見学会、学生によるロボット体験授業を実施した。現代生活学部食物栄養学科とは、全児童に食育授業、3年生に調理実習授業を実施した。教育学部とは、今後、学生ボランティア連携もしていきたい。そのほか、新しく法学部の先生にきていただき、講演会を実施した。</p> <p>② 内部進学推薦制度改正初年度として、情報提供に努めた。6月に内部中学見学会を実施し、体験授業と保護者見学会、説明会を実施した。内部進学率は向上した。</p> <p>③-1 小学校英語専科教諭が定期的に幼稚園へ赴き、発達段階に応じて英語体験授業を実施するとともに、国際交流部児童が園児に英語で読み聞かせを行った。算数科の授業をおこなった。</p> <p>③-2 5月に年長対象体験授業、6月に年中・5年生じゃがいも掘り体験、年長・1年生交流会、1月に年中対象体験授業を実施した。</p> <p>④-1 小学校から内部中学へ進学を希望する保護者の思いに応えることのできる進学制度について中学管理職と議論を重ね、新しい「内部進学推薦制度」がスタートした。新制度のもと、進学指導を行い、一定の成果はあったと思われる。ただ、内部進学を希望しても、その夢が叶わなかったり、また、希望したコースに行くことができず、苦言を呈した保護者もあった。共通認識にはまだ距離があるように感じる。全体としては、点数で客観的に判断されたので、不信心はなかった。</p> <p>④-2 外部中学希望者への正確な情報提供のため、外部中学へ積極的に訪問し、または、訪問を受け、外部中学との情報交換をおこなった。</p>
5. 体験教育の充実	3	<p>①-1 低学年は大淵池・学園前周辺・奈良町・防災センターなど、高学年は農作業体験・自動車工業出張授業などで見学実習を積極的に実施した。税務署、りそな銀行など外部講師授業を実施し、大きな効果を得た。</p> <p>①-2 4、5、6年生による大和文華館鑑賞(1月に実施)では、学芸員のレクチャーを受け、作品鑑賞を行った。また、琵琶湖博物館では葎笛の実習授業を実施するなど多面的な環境学習を実施した。</p> <p>② 3年生はりそな銀行による金融教育、5年生は租税教室、6年生は財務局による授業を実施した。また、専門家によるロボット体験を5、6年生で開催した。外部講師授業は年3回、ロボット体験はクラスごとに1回実施した。</p>
6. 学校評価の実質化	3	<p>①-1 2月に保護者アンケートを実施し、その結果を次年度の全学年保護者会で公表した。また、その結果を受けて、次年度へ向けての改善点、課題について職員会議で検討した。</p> <p>①-2 自己評価結果をホームページを通じて公表した。</p> <p>①-3 学校関係者評価委員会を4月23日に開催し、その評価結果を踏まえ、学校運営の改善を図った。</p>
7. 教員評価の実施推進	3	<p>① 各教員が今年度重点目標を設定し、校内研究会で到達度を検証するとともに、学年末面接を実施して次年度への改善点を明らかにした。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
8. 募集活動・広報活動の強化	3	<p>① 入学説明会を3回、体験入学を3回実施し小学校を積極的に広報した。84名の出願者48名の外部専願志願者を得ることができ、昨年より少ないが71名入学者を確保した。</p> <p>②-1 ホームページは基本毎日新しい内容を掲載するようにした。夏期に一時ホームページの閉鎖状態となったが、2学期以降は積極的に情報を提供した。</p> <p>②-2 児童の作文や作品を投稿し、何度か掲載された。</p> <p>①-1 イトヨーカドー、奈良近鉄百貨店での学校説明会の機会を持つことができたが、回数としては昨年並みだった。</p> <p>①-2 東高殿幼稚園、天王寺幼稚園、TAM丹波橋で教育講演会を実施した。また、来年度新たに常磐幼稚園での講演会を引き受ける予定である。</p>
9. 学校リスクの対策強化	3	<p>①-1 月1回の防災訓練を計画実施した。毎回課題を設定し、マンネリ化しないよう、現実的な訓練を心がけた。また、校内安全点検を定期的実施、記録を残した。避難し遅れた児童を捜索救出する手順を確認した。</p> <p>①-2-1 「ストップイット」の今年度の報告件数は3件であったが、初期対応を必要とする事案がある反面、学校への意見受付窓口と誤解されている場面もあった。これについては、保護者への案内方法に留意し、開設意義を周知徹底した。また、カウンセラーについては、夏以来カウンセリングの希望が多く、大変有意義な存在になってきている。</p> <p>①-2-2 毎日の学級報告日誌を継続した。これにより、保護者対応が効果的に行えるようになった。また、「あゆみ」については、データベースを作成し、担当がデータをメモリに記録、校長室で一括管理し、情報を厳重に守っている。</p> <p>①-2-3 子どもたちにとって安心安全な学校であるために、人権委員会と連携し、道徳教育の充実と啓発活動の積極的な展開を図った。</p> <p>①-2-4 セクシュアリティ教育の人権教育における位置づけ安心安全な学校環境作りの一環として、体操服に着替える際の更衣室を男女とも確保した。また、更衣室・教室の安全点検を定期的実施し、安全確保に努めた。今後、運動会における男女の役割分担など、現実問題の検討を実施する予定である。</p> <p>② 保健だよりを通じて病気やケガの予防についての啓発活動を行った。特にインフルエンザについては、昨年に引き続きクレンゼキットを導入、クレンゼハンカチとともに感染予防に努めた。</p>
10. 研究・研修の推進	3	<p>① 授業研究部主導によるカリキュラム検討会を年間を通じて開催し、新学習指導要領の内容を理解し、教員の知識理解向上を図った。</p> <p>② 新しい教育内容について、臨海学舎等、学校行事を活用して、環境教育・ESD教育を進めた。</p> <p>③-1 4回の研究授業を開催した。帝塚山大学教育学部の先生方を指導者とし、帝塚山大学学生にも公開した。小大連携を図るとともに、小学校教員の指導力向上に努めた。</p> <p>③-2 授業研究部主導による「カリキュラム検討会」を年間を通じて開催し、新学習指導要領の内容を理解し、来年度の指導計画を作成した。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
11. 財政健全化策の強化	3	① 費用対効果を十分に考慮した広報活動、教科予算の必要物申告制、学校予算の精査などの節減対策を推進した。特に印刷費用節約に注力した。
		② 欠員補充を遅滞なく実施し、授業に影響は出なかった。
		③ 平成29年度学費改定済
		④ 予算執行物品について、検収業務を徹底している。特に、個人研究費による図書購入について、検収・登録を必ず行っている。

(4) 帝塚山幼稚園（帝塚山幼稚園2歳児教育含む）



重点目標

1. 生きる力の基盤と学びの基礎の育成
2. 教育連携の強化

※進捗状況 順調・・・3 概ね順調・・・2 遅れている、やや遅れている・・・1

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
1. 幼稚園教育活動の共有化	3	① 4月の職員会議において、「生きる力を育み、豊かな心を育てる」という教育目標を教員間で実践していくことを確認した。令和元年度の教育カリキュラムについても内容を共有し、実践した。
		② 園の教育内容とそのねらい等を全クラス保護者会、育友会総会や各学期末の集会で説明したうえで、子どもたちの園生活の様子は、てづきッズ便りやそれぞれのクラスの、クラス便りを通じて定期的に保護者に知らせることで、保護者にご理解いただいた。
2. 自然教育の推進と質の向上	3	① 環境部を中心に年度当初の計画通り教員が協力して教育活動に即した園内の自然環境を整備し、自然教育の充実に努めた。
		② 園外保育を計画通りに実施し、充実した体験型保育を実践した。
3. 道徳性の芽生えと豊かな情操を培う活動の推進	3	① 全教員がそれぞれ外部研修に積極的に参加し、その学びを生かして園生活での子どもたちへの指導についてPDCAによる評価を実施し、研修した。
		② 障がい者施設の方との交流を行事を通して行い、幼児なりの「心のバリアフリー」を学ぶ機会を持った。また、その活動内容を保護者に報告し、交流を通しての子どもたちの成長を共有した。
		③ 年長児を対象に、帝塚山大学文学部文化創造学科教授による解説を聞いた上での奈良の文化遺産見学を実施した。
		④ 令和元年度食育活動を計画通り実施し、保護者への活動内容の報告など家庭との連携を図った。
4. 小学校教育との円滑な接続強化	3	①②-1 幼稚園から小学校への円滑な教育連携ができるように、小学校教諭によるEnglish Timeを年間計画通り実施した。また、生活科に繋がる直接体験に関わる研究交流のため、幼小相互の研究会参加を計画したが、実施には至らなかった。
		①②-2 帝塚山小学校1年生と年長児、5年生と年中児、また小学校国際交流部の生徒と年長児の交流を実施し、小学校教育への円滑な接続について教員間の理解を深めた。
5. 研究・研修の推進と充実	3	① 全教員が研究課題達成に向けて毎月の園内研究会を通して研鑽を積み、その内容をふまえて、公開保育計画を策定した。3学期に実施予定だった公開保育研究会は新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、中止とした。
		② 公開研究会の実施に向けて、他園の公開保育研究会に参加するなど、園内の研究課題と各個人の研究課題達成に向けて取り組んだ。
		③ 全教員が教育実践に関する研修に参加し、内容や学びを共有した。

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
6. 学校評価の実質化	3	<p>① 自己評価を実施し、評価結果を園運営や教育内容の改善、発展に役立てた。</p> <p>② 学校関係者評価は予定通り公表し、PDCAを効果的に行い、評価結果を園運営や教育内容の見直しに役立てた。</p>
7. 教員評価の実施推進	3	<p>①-1 職員会議において教員の自己評価の実施意義について説明した。</p> <p>①-2 前期・後期の2回、教員自己評価を実施した。また、管理職による全教員の個別面談を各学期末に実施し、それぞれの課題について話し合った。</p>
8. 園児募集・広報活動の強化	2	<p>① 2歳児教育と幼稚園が継続教育していることが周知され、連携した教育への保護者理解がさらに深まった。但し募集定員を満たすためには募集用パンフレットなど、広報ツールの活用について今後も検討していく必要がある。</p> <p>② 幼稚園ホームページのニュース&トピックスを毎日更新することで、幼稚園の特色ある教育について発信するなど広報活動に努めた。入園説明会は前年度より9%減だったが、体験保育参加者は10%増だった。</p>
9. 幼稚園リスクの対策強化	3	<p>令和元年度学校安全計画(幼稚園)を作成し、計画通り実施した。</p> <p>② 奈良・学園前キャンパス全体での防災訓練を実施し、防災意識の向上に努めた。</p>
10. 子育て支援事業の充実強化	3	<p>① 長期休業中の預かり保育も実施し、保護者の就労支援にもつながるよう努めた。</p> <p>② 2歳児教育園児の保護者からの発達相談に対してきめ細やかな支援を心掛け、保護者の子育てに対する不安や心配をできる限り取り除けるように努めた。</p> <p>③ 地域の自然環境を生かした園外保育や障がい者施設での交流を計画し、実施した。また、花火大会に地域住民を招待して幼稚園の活動を理解していただく機会を持った。</p>
11. 財政健全化策の強化	3	<p>① 事務費を前年度から約10%削減し、節約に努めた。</p> <p>② 教員基準に基づき人員配置した。</p> <p>③ 物品等の検収業務徹底した。</p>

(5) 法人本部



重点目標

1. 基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)の均衡
2. 教育連携の強化

※進捗状況 順調・・・3 概ね順調・・・2 遅れている、やや遅れている・・・1

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
1. 経営ガバナンスの強化		①-1-1 平成30年度実績並びに第4次中期計画過年度の進捗を踏まえ、PDCAを機能させて令和元年度事業計画案を作成した。
		①-1-2 概算予算額の配賦方式を継続し、各学校の事業計画に基づく予算編成の確認を実施した。
		①-2 各部の予算編成確認時に、事業計画の策定状況とともに優先事業への予算計画を確認する等、計画段階から乖離が生じないよう意思疎通を図った適正適切な対策を施した。
		①-3 第4次中間計画中間報告等を踏まえ、ローリング方式やPDCAの手法をもって、修正、補正し、令和2年度事業計画案を策定した。
		② 私立学校法の改正等に伴い、事務組織及び事務分掌の一部見直しを行った。
		③-1 私立学校法改正に伴い、寄附行為を一部変更し、それに関連する学園規則等の改正を行った。
		③-2 所轄官庁署からの求めに応じ、大学経済経営学部及び教育学部こども教育学科の設置計画履行状況を報告した。
		④-1-2 地震等災害をはじめとする様々な危機や緊急事態に備えた危機管理マニュアル、行動マニュアルの改定に向け、対応要領の調整を引き続き実施する。
		④-3 緊急地震速報(訓練用)を活用した学園一斉避難訓練を継続実施し、学生生徒等の指定場所への避難誘導及び、教職員の自衛消防を実践した。また、飲料自動販売機管理事業者と災害発生時の機内在庫飲料提供協約を交わした。
		④-4 外部に業務委託している施設・設備会社の集約・一元化を行い、日常・定期点検及び緊急時の対応整備を図った。また、老朽化設備・機器の年次更新実績をまとめ、令和4年度までの更新計画(第1回案)を作成した。
	④-5 施設の非構造部材の耐震点検を行い、新技術基準に適合させるべく対応策を立案した。	
	④-6 システム課が管理するコンピュータ(サーバ、パソコン)全てにアンチウイルスソフトをインストールした。また、システム課が管理するコンピュータのWindows10への更新作業を完了した。	
	⑤ 監査計画に従い、業務リスクの高いテーマである「個人情報保護」の監査を実施するとともに、所属別業務監査を、9所属に対して実施した。	

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
2. 人事制度の活性化	2	<p>①-1 内部研修として新任管理職研修及び事務管理職研修を実施した。その他自己啓発研修に係る費用補助を継続した。</p> <p>①-2 同一部署における長期滞留者の解消と若年層のジョブローテーションに配慮しながら職員配置を行った。</p> <p>② 5月～6月にかけて定期健康診断とストレスチェックを実施した。あわせて衛生委員会から各種の注意喚起や啓発活動を行った。</p> <p>③-1 大学教員については『財政健全化計画(大学編)』に、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教員については各学校園の教員基準数に基づき人員を配置した。</p> <p>③-2 専任事務職員の退職者不補充を続行した。</p> <p>③-3 定型業務のアウトソーシングを継続する一方、最低賃金が上昇したり、労働法の改正に伴い同一労働・同一賃金が求められたりするなど、業務委託に係る費用が上昇傾向にあることを踏まえ、財政健全化計画にトータルベースで影響を及ぼさない予算編成を行った。</p> <p>④-1 各学校園において、自己評価等を実施した。</p> <p>④-2 人事考課の結果を4月異動に反映させることができるように、人事考課スケジュールの見直し(前倒し)を行い、一部マニュアルを改訂した。</p> <p>⑤ 専任教員の基準数厳守、専任事務職員の退職者不補充の徹底により、人件費比率(人件費/経常収入)は、昨年度に比べて3.4%改善した。</p>
3. 施設設備の整備充実	2	<p>① 中学校高等学校のPC教室・CALL教室のパソコン、モニタ、サーバ、アプリケーションの更新をし、更なるICT環境の整備充実を行った。</p> <p>② 学校施設設備の安心・安全と快適・エコキャンパス化を推進した。大学は、奈良・学園前キャンパスは、14号館地下1階にパウダールーム新設、食堂家具及びトイレ新装・照明LED化、5号館製図室等の空調設備省エネ化・照明LED化を、奈良・東生駒キャンパスは、第4クラブハウス空調設備省エネ化・照明LED化を行った。中学校・高等学校は、4号館生物講義室実験台新装、13号館屋上防水機能向上、小学校は、15号館1階トイレ新装・照明LED化、幼稚園は、12号館リズム室美装化、空調設備省エネ化、照明LED化を行った。</p> <p>③ 防災(消防)計画を整備するとともに、教職員の自衛消防訓練、学生生徒等の避難訓練及び各種安全講習を継続実施し、防災行動の向上を図った。</p> <p>④ 本年4月から改正施行した「施設貸与に関する規定」に基づき、外部団体等に稼働休止時の教室等貸し出しを積極的に実施した。件数、貸与料とも前年度比約30%、直近3年度平均を約10%上回った。</p>

第4次中期計画／行動計画	進捗状況	令和元年度の実績
4. 基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)の改善	2	<p>① 学納金業務の委託費の見直しを実行した。</p> <p>② 「財政健全化計画」を十分踏まえて、収入の拡大に努力する一方、人件費の適正化及び諸経費の一層の削減との基本的考え方に立ち、その取組を的確に反映して予算を策定した。</p> <p>③ 各学校共に概ね学生生徒等募集定員を充足させた。</p> <p>④ 引き続き不要不急の物品購入を行わない等諸経費の削減に努めた。</p> <p>⑤ 本法人100%出資の「帝塚山ビジネスサポート株式会社」への更なる業務の外部委託について検討吟味したが、実施には至らなかった。</p>
5. 帝塚山学園らしさの追求	2	<p>① 各学校園のピックアップニュース及び入試・イベント情報を学園ホームページで配信し、更新頻度を向上させた。また、学園広報誌『T-time』を年3回発行したほか、ブランドイメージを浸透させるために、昨年に引き続き、テレビCMの放送及び主要駅での看板露出を行った。</p> <p>② 学園各学校園の育友会、後援会、同窓会の総会や行事に法人役員が積極的に参加し、育友会等の役員や卒業生との関係を深め、連携強化に努めた。また、学園ホームページのニュース覧で、各団体のイベント告知も行うことを検討した。</p> <p>③-1 令和2年度入試における幼稚園から小学校への内部進学率は、47%(令和元年度入試は51%)、小学校から中学校への内部進学率は、54%(令和元年度入試は48%)となった。令和元年度から施行した小学校から中学校への内部進学推薦制度の改善事項の検討については、次年度継続して行う。 大学については、教育学部の支援を教職支援センターが中心となって、教員採用試験の支援を行った。4年生の採用試験合格実績は、小学校21人(既卒含)及び公立幼保37人(現役のみ)、私立幼保29人(現役のみ)(共にのべ数)と学部開設以来、過去最多となった。(令和2年2月現在)また、帝塚山小学校及び帝塚山幼稚園でのインターンシップとして、1年でトライアル実習Ⅰを、2年でトライアル実習Ⅱを実施した。(※再掲)</p> <p>③-2 各学校園に跨る教育連携を推進する教育連携提案事業1件について助成した。特別研究への支援については、令和元年度は申請が6件あり、内1件は、小学校、中学校、高校、大学の連携プログラムへの助成となった。</p> <p>④ 令和2年度入試における小学校から中学校への内部進学率は、令和元年度入試から6%向上し、54%となった。令和3年度までの目標値70%達成に向けて引き続き改善に努める。また、高等学校から大学への内部進学促進策については未検討であるため、次年度継続して行う。</p> <p>⑤ 学園創立80周年記念事業サイトを立ち上げ、記念募金活動を開始した。</p> <p>⑥ 帰属意識を高めるために、学園総覧に80周年に向けての本学園の取組を盛り込むとともに、学園広報誌『T-time』において学園の歴史を振り返る企画を掲載した。また、奈良・学園前キャンパスの学園記念室において、企画展示を実施した。大学においては、自校教育パンフレットを作成し、自校教育を行った。 なお、80周年記念誌については、次年度企画内容を具体化する。</p>
6. 地域・産業界との連携推進	2	<p>① 学園前南地区における街づくりに寄与するため実施している「学園前アートフェスタ2019」は、目標参加人数10,000人、実参加人数14,457人となり、概ね計画を達成し、目標の成果を得た。</p> <p>② 大学と連携・協働事業者である(公財)奈良市生涯学習財団(西部公民館)が実施する「やってみよう! プログラミング」(全2回)の運営を担当した。</p> <p>③ 大学教育学部こども教育学科が開催した「Student Concert」において、奈良市学園南地区自治連合会への広報を担当した。</p>

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和元年度決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,010,730,000	6,006,879,833	3,850,167
授業料収入	4,723,210,000	4,702,881,303	20,328,697
入学金収入	302,310,000	302,618,000	△ 308,000
実験実習料収入	34,870,000	32,890,000	1,980,000
教育充実費収入	675,950,000	675,715,000	235,000
施設設備充実費収入	266,550,000	266,914,400	△ 364,400
冷暖房費収入	7,840,000	7,887,500	△ 47,500
施設等利用給付費収入	0	17,973,630	△ 17,973,630
手数料収入	153,740,000	148,773,738	4,966,262
入学検定料収入	148,560,000	143,385,000	5,175,000
試験料収入	100,000	314,000	△ 214,000
証明手数料収入	1,330,000	1,401,858	△ 71,858
大学入試センター試験実施手数料収入	3,750,000	3,672,880	77,120
寄付金収入	78,930,000	108,722,850	△ 29,792,850
特別寄付金収入	78,930,000	108,722,850	△ 29,792,850
補助金収入	979,180,000	950,050,741	29,129,259
国庫補助金収入	304,980,000	278,496,000	26,484,000
地方公共団体補助金収入	674,200,000	671,554,741	2,645,259
資産売却収入	33,760,000	33,769,200	△ 9,200
投資信託特別分配金収入	33,760,000	33,769,200	△ 9,200
付随事業・収益事業収入	50,370,000	55,530,652	△ 5,160,652
補助活動収入	39,900,000	37,825,619	2,074,381
受託事業収入	0	6,039,032	△ 6,039,032
保育料収入	10,460,000	10,068,400	391,600
収益事業収入	10,000	1,597,601	△ 1,587,601
受取利息・配当金収入	108,680,000	114,846,170	△ 6,166,170
第3号基本金引当特定資産運用収入	16,730,000	16,752,922	△ 22,922
その他の受取利息・配当金収入	91,950,000	98,093,248	△ 6,143,248
雑収入	265,890,000	291,028,434	△ 25,138,434
施設設備利用料収入	23,910,000	29,745,927	△ 5,835,927

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
過年度修正収入	580,000	1,297,500	△ 717,500
雑収入	31,670,000	29,741,407	1,928,593
私立大学退職金財団交付金収入	168,900,000	168,943,800	△ 43,800
奈良県私学退職金資金団給付金収入	40,830,000	52,448,300	△ 11,618,300
研究関連収入	0	8,851,500	△ 8,851,500
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	696,850,000	721,687,550	△ 24,837,550
授業料前受金収入	356,870,000	347,463,700	9,406,300
入学金前受金収入	260,780,000	290,148,000	△ 29,368,000
教育充実費前受金収入	79,200,000	83,665,000	△ 4,465,000
その他の前受金収入	0	410,850	△ 410,850
その他の収入	4,051,420,000	6,071,081,369	△ 2,019,661,369
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,040,700,000	1,040,700,000	0
退職給与引当特定資産取崩収入	900,000,000	900,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	1,712,730,000	3,710,081,476	△ 1,997,351,476
奈良県私学退職金資金団給付金引当特定資産取崩収入	189,810,000	189,835,400	△ 25,400
前期末未収入金収入	143,220,000	142,918,589	301,411
貸付金回収収入	7,820,000	7,830,400	△ 10,400
預り金受入収入	55,170,000	77,740,676	△ 22,570,676
仮払金回収収入	1,970,000	1,974,828	△ 4,828
資金収入調整勘定	△ 980,180,000	△ 1,004,138,142	23,958,142
期末未収入金	△ 176,270,000	△ 200,255,762	23,985,762
前期末前受金	△ 803,910,000	△ 803,882,380	△ 27,620
前年度繰越支払資金	2,179,170,374	2,179,170,374	
収入の部合計	13,628,540,374	15,677,402,769	△ 2,048,862,395
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,923,870,000	4,935,068,961	△ 11,198,961
教員人件費支出	3,335,320,000	3,340,246,805	△ 4,926,805
職員人件費支出	1,234,190,000	1,225,665,481	8,524,519
役員報酬支出	43,780,000	43,321,200	458,800
退職金支出	310,580,000	325,835,475	△ 15,255,475
教育研究経費支出	1,468,090,000	1,436,196,913	31,893,087
消耗品費支出	164,890,000	169,720,128	△ 4,830,128

(単位 円)

科 目	予 算	法 算	差 異
光熱水費支出	185,900,000	176,992,314	8,907,686
旅費交通費支出	70,380,000	50,218,948	20,161,052
奨学費支出	137,590,000	181,353,417	△ 43,763,417
留学費支出	5,400,000	1,200,000	4,200,000
通信費支出	22,250,000	22,651,232	△ 401,232
印刷製本費支出	31,140,000	30,216,299	923,701
修繕費支出	104,350,000	93,477,538	10,872,462
損害保険料支出	17,030,000	13,333,774	3,696,226
賃借料支出	75,610,000	59,799,191	15,810,809
広告印刷費支出	1,060,000	1,507,524	△ 447,524
諸会費支出	16,190,000	18,107,466	△ 1,917,466
報酬謝金支出	26,370,000	21,531,475	4,838,525
委託業務費支出	591,280,000	577,913,687	13,366,313
会合費支出	8,220,000	7,325,073	894,927
雑費支出	10,430,000	10,848,847	△ 418,847
管理経費支出	567,250,000	533,293,332	33,956,668
消耗品費支出	37,880,000	30,801,731	7,078,269
光熱水費支出	20,140,000	19,309,132	830,868
旅費交通費支出	10,590,000	6,891,687	3,698,313
福利費支出	7,130,000	7,723,369	△ 593,369
通信費支出	24,110,000	32,476,985	△ 8,366,985
印刷製本費支出	47,880,000	41,355,997	6,524,003
修繕費支出	7,480,000	10,265,631	△ 2,785,631
損害保険料支出	1,280,000	1,133,716	146,284
賃借料支出	4,970,000	5,462,048	△ 492,048
公租公課支出	5,060,000	5,692,791	△ 632,791
広告印刷費支出	134,080,000	113,865,820	20,214,180
諸会費支出	6,480,000	5,394,840	1,085,160
報酬謝金支出	10,190,000	10,067,800	122,200
委託業務費支出	227,440,000	219,274,562	8,165,438
会合費支出	6,830,000	3,944,316	2,885,684
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	313,000	△ 313,000
雑費支出	15,710,000	15,945,487	△ 235,487
過年度修正支出	0	1,214,420	△ 1,214,420

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
為替差損	0	2,160,000	△ 2,160,000
借入金等利息支出	58,985,000	58,984,057	943
日本私立学校振興・共済事業団借入金利息支出	16,942,000	16,939,760	2,240
銀行利息支出	31,343,000	31,348,714	△ 5,714
未払金利息支出	10,700,000	10,695,583	4,417
借入金等返済支出	306,290,000	306,690,000	△ 400,000
日本私立学校振興・共済事業団借入金返済支出	130,150,000	130,150,000	0
銀行借入金返済支出	175,940,000	175,940,000	0
学校債返済支出	200,000	600,000	△ 400,000
施設関係支出	224,290,000	183,420,100	40,869,900
建物支出	169,020,000	168,555,700	464,300
構築物支出	4,870,000	4,854,400	15,600
建設仮勘定支出	50,400,000	10,010,000	40,390,000
設備関係支出	498,840,000	505,071,201	△ 6,231,201
教育研究用機器備品支出	476,930,000	487,845,110	△ 10,915,110
管理用機器備品支出	4,150,000	4,752,352	△ 602,352
図書支出	16,880,000	11,599,725	5,280,275
車両支出	880,000	874,014	5,986
資産運用支出	3,718,060,000	5,705,495,593	△ 1,987,435,593
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	913,910,000	904,014,617	9,895,383
減価償却引当特定資産繰入支出	1,721,960,000	3,719,304,476	△ 1,997,344,476
奈良県私学退職金資金社団給付金引当特定資産繰入支出	82,190,000	82,176,500	13,500
その他の支出	578,870,000	567,188,628	11,681,372
貸付金支払支出	7,700,000	3,500,000	4,200,000
前期末未払金支払支出	559,530,000	558,915,686	614,314
前払金支払支出	11,490,000	3,525,337	7,964,663
仮払金支払支出	150,000	1,247,605	△ 1,097,605
資金支出調整勘定	△ 415,060,000	△ 420,680,124	5,620,124
期末未払金	△ 390,280,000	△ 406,616,916	16,336,916
前期末前払金	△ 24,780,000	△ 14,063,208	△ 10,716,792
翌年度繰越支払資金	1,699,055,374	1,866,674,108	△ 167,618,734
支出の部合計	13,628,540,374	15,677,402,769	△ 2,048,862,395

※ この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

② 資金収支経年比較

(単位 円)

収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	5,674,277,850	5,467,497,188	5,508,600,878	5,786,482,151	6,006,879,833
手数料収入	104,156,368	113,483,836	119,265,490	154,366,300	148,773,738
寄付金収入	132,094,400	114,658,612	79,090,000	78,890,000	108,722,850
補助金収入	1,092,927,134	1,045,663,098	1,015,668,907	922,940,012	950,050,741
資産売却収入	68,738,400	45,025,600	33,769,200	150,734,920	33,769,200
付随事業・収益事業収入	50,952,552	52,642,713	58,819,134	57,030,670	55,530,652
受取利息・配当金収入	154,797,461	111,523,308	107,069,171	95,317,205	114,846,170
雑収入	414,465,710	194,573,035	285,480,251	352,158,281	291,028,434
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	771,877,444	757,972,380	833,628,880	803,882,380	721,687,550
その他の収入	9,837,667,819	6,590,883,271	4,433,169,128	5,436,712,780	6,071,081,369
資金収入調整勘定	△ 1,383,115,371	△ 881,343,020	△ 968,984,976	△ 976,850,170	△ 1,004,138,142
前年度繰越支払資金	3,461,010,436	3,072,185,775	2,941,863,229	2,434,506,892	2,179,170,374
収入の部合計	20,379,850,203	16,684,765,796	14,447,439,292	15,296,171,421	15,677,402,769
支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	5,349,253,186	5,045,436,024	5,133,868,816	5,122,218,341	4,935,068,961
教育研究経費支出	1,623,718,063	1,455,726,596	1,523,202,370	1,464,057,519	1,436,196,913
管理経費支出	549,575,985	528,454,266	544,812,351	540,036,288	533,293,332
借入金等利息支出	75,068,532	66,448,654	58,016,106	53,499,033	58,984,057
借入金等返済支出	301,630,000	299,630,000	288,970,000	297,630,000	306,690,000
施設関係支出	1,288,190,616	152,822,399	291,282,754	316,126,277	183,420,100
設備関係支出	166,005,185	91,519,626	101,940,949	130,175,581	505,071,201
資産運用支出	7,935,255,500	6,028,335,868	4,405,214,460	5,237,504,500	5,705,495,593
その他の支出	207,565,458	160,156,910	98,655,706	513,551,747	567,188,628
資金支出調整勘定	△ 188,598,097	△ 85,627,776	△ 433,031,112	△ 557,798,239	△ 420,680,124
翌年度繰越支払資金	3,072,185,775	2,941,863,229	2,434,506,892	2,179,170,374	1,866,674,108
支出の部合計	20,379,850,203	16,684,765,796	14,447,439,292	15,296,171,421	15,677,402,769

③ 活動区分資金収支計算書

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,006,879,833
		手数料収入	148,773,738
		特別寄付金収入	108,722,850
		経常費等補助金収入	935,916,741
		付随事業収入	53,933,051
		雑収入	289,730,934
		教育活動資金収入計	7,543,957,147
	支出	人件費支出	4,935,068,961
		教育研究経費支出	1,436,196,913
		管理経費支出	529,918,912
教育活動資金支出計		6,901,184,786	
	差引	642,772,361	
	調整勘定等	△ 590,817,957	
	教育活動資金収支差額	51,954,404	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	14,134,000
		施設整備等活動資金収入計	14,134,000
	支出	施設関係支出	183,420,100
		設備関係支出	505,071,201
		施設整備等活動資金支出計	688,491,301
		差引	△ 674,357,301
		調整勘定等	309,525,055
		施設整備等活動資金収支差額	△ 364,832,246
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 312,877,842

		(単位 円)
科 目		金 額
その 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,040,700,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	900,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,710,081,476
	奈良県私学退職金資金社団給付金引当特定資産取崩収入	189,835,400
	貸付金回収収入	7,830,400
	預り金受入収入	77,740,676
	仮払金回収収入	1,974,828
	その他資産売却収入	33,769,200
	小計	5,961,931,980
	受取利息・配当金収入	114,846,170
	収益事業収入	1,597,601
	過年度修正収入	1,297,500
	その他の活動資金収入計	6,079,673,251
	支出	
	借入金等返済支出	306,690,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	904,014,617
	減価償却引当特定資産繰入支出	3,719,304,476
	奈良県私学退職金資金社団給付金引当特定資産繰入支出	82,176,500
貸付金支払支出	3,500,000	
仮払金支払支出	1,247,605	
小計	6,016,933,198	
借入金等利息支出	58,984,057	
過年度修正支出	1,214,420	
為替差損	2,160,000	
その他の活動資金支出計	6,079,291,675	
差引	381,576	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	381,576	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 312,496,266	
前年度繰越支払資金	2,179,170,374	
翌年度繰越支払資金	1,866,674,108	

※ この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	721,687,550	721,687,550	0	0
前期末未収入金収入	142,918,589	142,918,589	0	0
期末未収入金	△ 200,255,762	△ 200,255,762	0	0
前期末前受金	△ 803,882,380	△ 803,882,380	0	0
収入計	△ 139,532,003	△ 139,532,003	0	0
前期末未払金支払支出	558,915,686	553,070,101	5,845,585	0
前払金支払支出	3,525,337	3,525,337	0	0
期末未払金	△ 406,616,916	△ 91,246,276	△ 315,370,640	0
前期末前払金	△ 14,063,208	△ 14,063,208	0	0
支出計	141,760,899	451,285,954	△ 309,525,055	0
収入計－支出計	△ 281,292,902	△ 590,817,957	309,525,055	0

④ 活動区分資金収支経年比較

(単位 円)

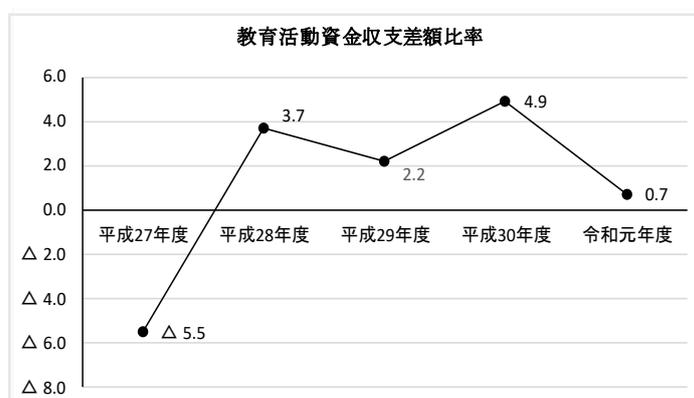
科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,367,853,467	6,938,059,176	7,061,600,610	7,339,088,685	7,543,957,147
教育活動資金支出計	7,518,173,007	7,029,379,703	7,201,733,537	7,125,534,494	6,901,184,786
差引	△ 150,319,540	△ 91,320,527	△ 140,132,927	213,554,191	642,772,361
調整勘定等	△ 254,967,675	354,159,905	300,086,429	152,908,454	△590,817,957
教育活動資金収支差額	△ 405,287,215	262,839,378	159,953,502	366,462,645	51,954,404
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,473,137,912	47,797,000	3,015,000	123,261,720	14,134,000
施設整備等活動資金支出計	1,454,195,801	244,342,025	393,223,703	446,301,858	688,491,301
差引	18,942,111	△ 196,545,025	△ 390,208,703	△ 323,040,138	△674,357,301
調整勘定等	38,559,375	△ 23,735,458	15,564,436	△ 6,051,163	309,525,055
施設整備等活動資金収支差額	57,501,486	△ 220,280,483	△ 374,644,267	△ 329,091,301	△364,832,246
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 347,785,729	42,558,895	△ 214,690,765	37,371,344	△312,877,842
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,356,669,945	6,228,594,458	4,468,578,473	5,362,844,818	6,079,673,251
その他の活動資金支出計	8,401,950,109	6,401,551,705	4,761,244,045	5,655,552,680	6,079,291,675
差引	△ 45,280,164	△ 172,957,247	△ 292,665,572	△ 292,707,862	381,576
調整勘定等	4,241,232	75,806	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 41,038,932	△ 172,881,441	△ 292,665,572	△ 292,707,862	381,576
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 388,824,661	△ 130,322,546	△ 507,356,337	△ 255,336,518	△312,496,266
前年度繰越支払資金	3,461,010,436	3,072,185,775	2,941,863,229	2,434,506,892	2,179,170,374
翌年度繰越支払資金	3,072,185,775	2,941,863,229	2,434,506,892	2,179,170,374	1,866,674,108

⑤ 活動区分資金収支財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 5.5	3.7	2.2	4.9	0.7

(注) 小数点以下第2位切り捨て



(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
事 業 活 動 収 入 の 活 動 支	教 育 部 の 活 動 支	学生生徒等納付金	6,010,730,000	6,006,879,833	3,850,167		
		授業料	4,723,210,000	4,702,881,303	20,328,697		
		入学金	302,310,000	302,618,000	△ 308,000		
			実験実習料	34,870,000	32,890,000	1,980,000	
			教育充実費	675,950,000	675,715,000	235,000	
			施設設備充実費	266,550,000	266,914,400	△ 364,400	
			冷暖房費	7,840,000	7,887,500	△ 47,500	
			施設等利用給付費収入	0	17,973,630	△ 17,973,630	
			手数料	153,740,000	148,773,738	4,966,262	
			入学検定料	148,560,000	143,385,000	5,175,000	
			試験料	100,000	314,000	△ 214,000	
			証明手数料	1,330,000	1,401,858	△ 71,858	
			大学入試センター試験実施手数料	3,750,000	3,672,880	77,120	
			寄付金	78,930,000	108,722,850	△ 29,792,850	
			特別寄付金	78,930,000	108,722,850	△ 29,792,850	
			経常費等補助金	965,050,000	935,916,741	29,133,259	
			国庫補助金	290,850,000	264,362,000	26,488,000	
			地方公共団体補助金	674,200,000	671,554,741	2,645,259	
			付随事業収入	50,360,000	53,933,051	△ 3,573,051	
			補助活動収入	39,900,000	37,825,619	2,074,381	
			受託事業収入	0	6,039,032	△ 6,039,032	
			保育料収入	10,460,000	10,068,400	391,600	
			雑収入	265,310,000	289,930,934	△ 24,620,934	
			施設設備利用料	23,910,000	29,745,927	△ 5,835,927	
			雑収入	31,670,000	29,941,407	1,728,593	
			私立大学退職金財団交付金	168,900,000	168,943,800	△ 43,800	
			奈良県私学退職金資金社団給付金	40,830,000	52,448,300	△ 11,618,300	
			研究関連収入	0	8,851,500	△ 8,851,500	
			教育活動収入計	7,524,120,000	7,544,157,147	△ 20,037,147	
				科 目	予 算	決 算	差 異
				人件費	4,937,980,000	4,939,083,578	△ 1,103,578
				教員人件費	3,335,320,000	3,340,246,805	△ 4,926,805

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	職員人件費	1,234,190,000	1,225,665,481	8,524,519	
		役員報酬	43,780,000	43,321,200	458,800	
		退職給与引当金繰入額	235,430,000	228,335,205	7,094,795	
			退職金	89,260,000	101,514,887	△ 12,254,887
			教育研究経費	2,567,040,000	2,535,764,348	31,275,652
			消耗品費	164,890,000	170,503,443	△ 5,613,443
			光熱水費	185,900,000	176,992,314	8,907,686
			旅費交通費	70,380,000	50,218,948	20,161,052
			奨学費	137,590,000	181,353,417	△ 43,763,417
			留学費	5,400,000	1,200,000	4,200,000
			通信費	22,250,000	22,651,232	△ 401,232
			印刷製本費	31,140,000	30,216,299	923,701
			修繕費	104,350,000	93,477,538	10,872,462
			損害保険料	17,030,000	13,333,774	3,696,226
			賃借料	75,610,000	59,799,191	15,810,809
			広告印刷費	1,060,000	1,507,524	△ 447,524
			諸会費	16,190,000	18,107,466	△ 1,917,466
			報酬謝金	26,370,000	21,531,475	4,838,525
			委託業務費	591,280,000	577,913,687	13,366,313
			会合費	8,220,000	7,325,073	894,927
			雑費	10,430,000	10,848,847	△ 418,847
			減価償却額	1,098,950,000	1,098,784,120	165,880
			管理経費	630,700,000	593,441,481	37,258,519
			消耗品費	37,880,000	30,784,352	7,095,648
			光熱水費	20,140,000	19,309,132	830,868
			旅費交通費	10,590,000	6,891,687	3,698,313
			福利費	7,130,000	7,723,369	△ 593,369
			通信費	24,110,000	32,476,985	△ 8,366,985
			印刷製本費	47,880,000	41,355,997	6,524,003
			修繕費	7,480,000	10,265,631	△ 2,785,631
			損害保険料	1,280,000	1,133,716	146,284
			賃借料	4,970,000	5,462,048	△ 492,048
			公租公課	5,060,000	5,692,791	△ 632,791
	広告印刷費	134,080,000	113,865,820	20,214,180		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		諸会費	6,480,000	5,394,840	1,085,160
		報酬謝金	10,190,000	10,067,800	122,200
		委託業務費	227,440,000	219,274,562	8,165,438
		会合費	6,830,000	3,944,316	2,885,684
		私立大学等経常費補助金返還金	0	313,000	△ 313,000
		雑費	15,710,000	15,945,487	△ 235,487
		減価償却額	63,450,000	63,539,948	△ 89,948
		徴収不能額等	700,000	3,571,501	△ 2,871,501
		徴収不能引当金繰入額	700,000	3,571,501	△ 2,871,501
		教育活動支出計	8,136,420,000	8,071,860,908	64,559,092
		教育活動収支差額	△ 612,300,000	△ 527,703,761	△ 84,596,239
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	108,680,000	114,846,170	△ 6,166,170
		第3号基本金引当特定資産運用収入	16,730,000	16,752,922	△ 22,922
		その他の受取利息・配当金	91,950,000	98,093,248	△ 6,143,248
		その他の教育活動外収入	10,000	1,597,601	△ 1,587,601
		収益事業収入	10,000	1,597,601	△ 1,587,601
		教育活動外収入計	108,690,000	116,443,771	△ 7,753,771
		事業活動支出の部	借入金等利息	58,985,000	58,984,057
		日本私立学校振興・共済事業団借入金利息	16,942,000	16,939,760	2,240
		銀行利息	31,343,000	31,348,714	△ 5,714
		未払金利息	10,700,000	10,695,583	4,417
		その他の教育活動外支出	0	2,160,000	△ 2,160,000
		為替差損	0	2,160,000	△ 2,160,000
		教育活動外支出計	58,985,000	61,144,057	△ 2,159,057
		教育活動外収支差額	49,705,000	55,299,714	△ 5,594,714
	経常収支差額	△ 562,595,000	△ 472,404,047	△ 90,190,953	
特 別	事業活動収入の部	資産売却差額	40,700,000	40,700,000	0
		特定資産売却差額	40,700,000	40,700,000	0
		その他の特別収入	23,330,000	28,139,350	△ 4,809,350
		現物寄付金	8,620,000	12,704,279	△ 4,084,279
		施設設備補助金	14,130,000	14,134,000	△ 4,000

(単位 円)

収 支	科 目	予 算	決 算	差 異
		過年度修正額	580,000	1,301,071
	特別収入計	64,030,000	68,839,350	△ 4,809,350
事業 活動 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	29,730,000	25,114,872	4,615,128
	教育研究用機器備品廃棄損	15,000,000	13,904,962	1,095,038
	管理用機器備品廃棄損	0	171,097	△ 171,097
	図書廃棄損	5,500,000	1,754,406	3,745,594
	車輛廃棄損	0	61,407	△ 61,407
	特定資産処分差額	9,230,000	9,223,000	7,000
	その他の特別支出	10,000	1,214,420	△ 1,204,420
	過年度修正額	10,000	1,214,420	△ 1,204,420
	特別支出計	29,740,000	26,329,292	3,410,708
	特別収支差額	34,290,000	42,510,058	△ 8,220,058
基本金組入前当年度収支差額	△ 528,305,000	△ 429,893,989	△ 98,411,011	
基本金組入額合計	△ 418,300,000	△ 402,923,940	△ 15,376,060	
当年度収支差額	△ 946,605,000	△ 832,817,929	△ 113,787,071	
前年度繰越収支差額	△ 9,724,852,003	△ 9,724,852,003	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 10,671,457,003	△ 10,557,669,932	△ 113,787,071	
(参考)				
事業活動収入計	7,696,840,000	7,729,440,268	△ 32,600,268	
事業活動支出計	8,225,145,000	8,159,334,257	65,810,743	

※ この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

② 事業活動収支経年比較

(単位 円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	5,674,277,850	5,467,497,188	5,508,600,878	5,786,482,151	6,006,879,833
手数料	104,156,368	113,483,836	119,265,490	154,366,300	148,773,738
寄付金	82,868,000	84,658,612	79,090,000	78,890,000	108,722,850
経常費等補助金	1,043,001,134	1,027,866,098	1,012,653,907	916,644,012	935,916,741
付随事業収入	50,451,510	51,481,040	57,608,590	55,891,406	53,933,051
雑収入	413,498,605	193,072,426	284,381,745	347,564,816	289,930,934
教育活動収入計	7,368,253,467	6,938,059,200	7,061,600,610	7,339,838,685	7,544,157,147
事業活動支出の部					
人件費	5,310,949,649	5,129,550,404	5,177,325,092	5,052,175,773	4,939,083,578
教育研究経費	2,794,067,924	2,610,888,829	2,647,614,864	2,558,040,075	2,535,764,348
管理経費	611,829,580	595,090,821	610,976,576	604,460,253	593,441,481
徴収不能額等	960,300	3,352,500	969,000	696,600	3,571,501
教育活動支出計	8,717,807,453	8,338,882,554	8,436,885,532	8,215,372,701	8,071,860,908
教育活動収支差額	△ 1,349,553,986	△ 1,400,823,354	△ 1,375,284,922	△ 875,534,016	△ 527,703,761
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	154,797,461	111,523,308	107,069,171	95,317,205	114,846,170
その他の教育活動外収入	501,042	1,161,673	2,020,544	5,889,264	1,597,601
教育活動外収入計	155,298,503	112,684,981	109,089,715	101,206,469	116,443,771
事業活動支出の部					
借入金等利息	75,068,532	66,448,654	58,016,106	53,499,033	58,984,057
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	2,160,000
教育活動外支出計	75,068,532	66,448,654	58,016,106	53,499,033	61,144,057
教育活動外収支差額	80,229,971	46,236,327	51,073,609	47,707,436	55,299,714
経常収支差額	△ 1,269,324,015	△ 1,354,587,027	△ 1,324,211,313	△ 827,826,580	△ 472,404,047
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	8,520,000	155,289,000	0	83,483,657	40,700,000
その他の特別収入	109,308,105	62,048,550	12,975,910	18,630,795	28,139,350
特別収入計	117,828,105	217,337,550	12,975,910	102,114,452	68,839,350
事業活動支出の部					
資産処分差額	48,935,680	39,583,459	29,549,573	69,718,218	25,114,872
その他の特別支出	4,374,227	434,852	177,000	782,154	1,214,420
特別支出計	53,309,907	40,018,311	29,726,573	70,500,372	26,329,292
特別収支差額	64,518,198	177,319,239	△ 16,750,663	31,614,080	42,510,058
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,204,805,817	△ 1,177,267,788	△ 1,340,961,976	△ 796,212,500	△ 429,893,989
基本金組入額合計	△ 553,574,742	△ 525,426,711	△ 576,767,279	△ 589,247,408	△ 402,923,940
当年度収支差額	△ 1,758,380,559	△ 1,702,694,499	△ 1,917,729,255	△ 1,385,459,908	△ 832,817,929
前年度繰越収支差額	△ 3,634,606,632	△ 5,042,486,482	△ 6,618,532,939	△ 8,536,105,791	△ 9,724,852,003
基本金取崩額	350,500,709	126,648,042	156,403	196,713,696	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,042,486,482	△ 6,618,532,939	△ 8,536,105,791	△ 9,724,852,003	△ 10,557,669,932
(参考)					
事業活動収入計	7,641,380,075	7,268,081,731	7,183,666,235	7,543,159,606	7,729,440,268
事業活動支出計	8,846,185,892	8,445,349,519	8,524,628,211	8,339,372,106	8,159,334,257

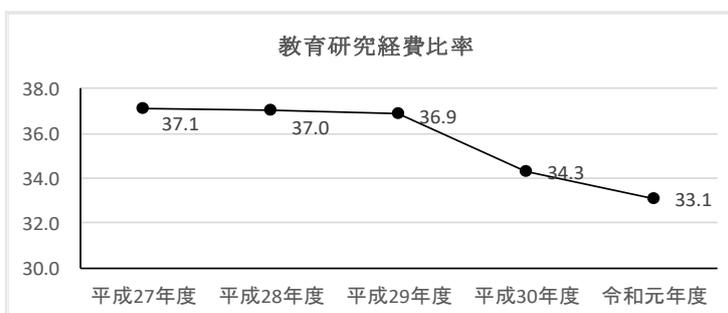
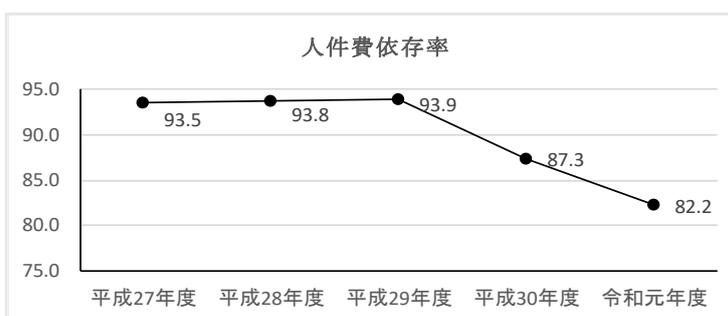
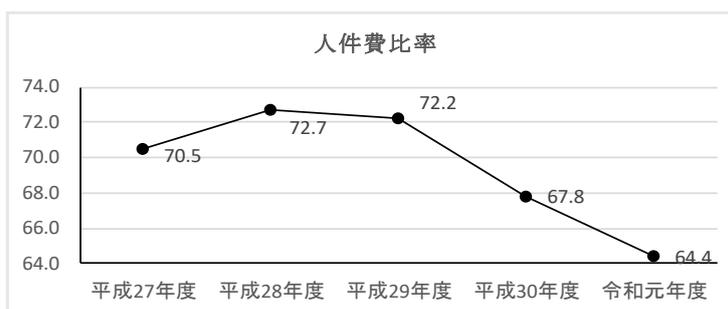
③ 事業活動収支財務比率経年比較

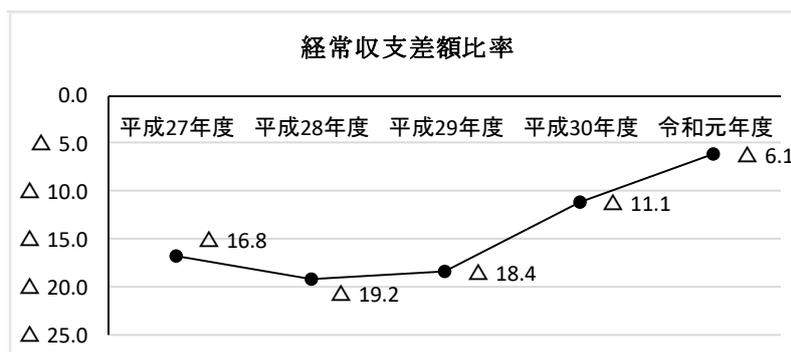
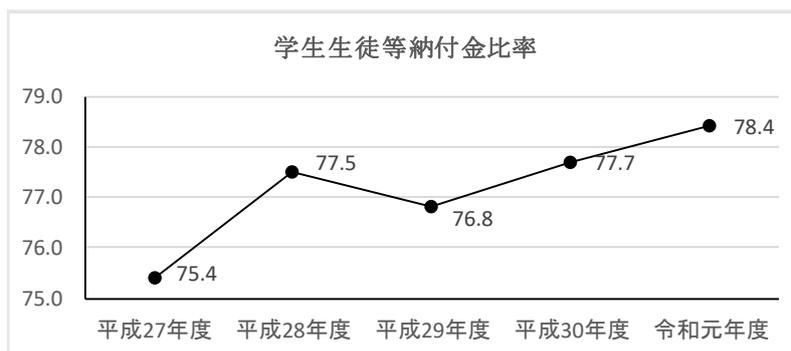
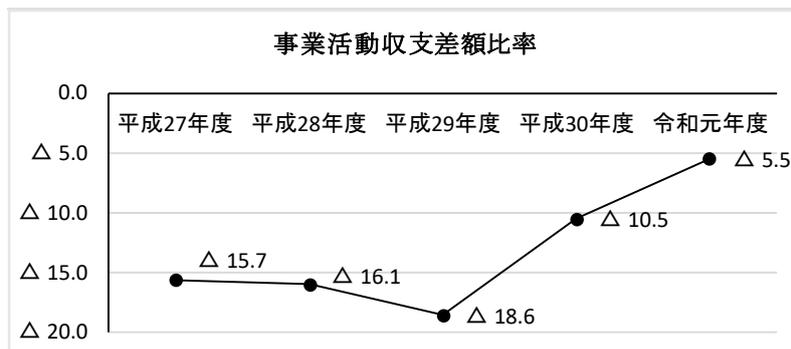
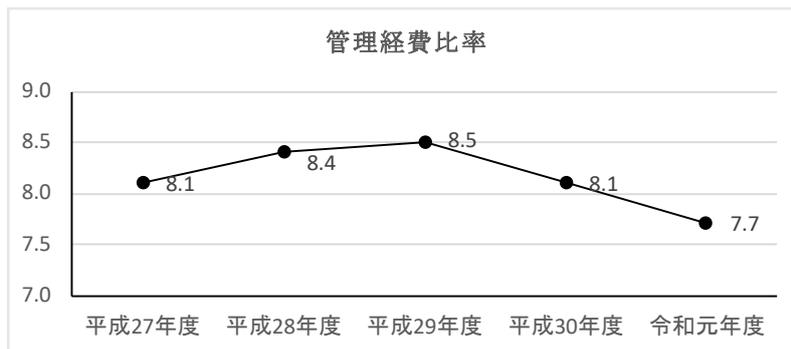
(単位 %)

比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.5	72.7	72.2	67.8	64.4
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.5	93.8	93.9	87.3	82.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.1	37.0	36.9	34.3	33.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.1	8.4	8.5	8.1	7.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△15.7	△16.1	△18.6	△10.5	△5.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.4	77.5	76.8	77.7	78.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△16.8	△19.2	△18.4	△11.1	△6.1

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 小数点以下第2位切り捨て





(3) 貸借対照表関係

① 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	43,965,451,384	44,584,215,627	△ 618,764,243
有形固定資産	28,098,009,753	28,574,886,268	△ 476,876,515
土地	5,861,385,611	5,861,385,611	0
建物	16,213,845,536	16,901,606,734	△ 687,761,198
構築物	1,195,493,599	1,308,303,686	△ 112,810,087
教育研究用機器備品	985,270,456	684,093,874	301,176,582
管理用機器備品	46,297,114	46,932,573	△ 635,459
図書	3,780,212,740	3,765,550,211	14,662,529
車両	5,494,697	7,013,579	△ 1,518,882
建設仮勘定	10,010,000	0	10,010,000
特定資産	14,216,297,561	14,319,941,844	△ 103,644,283
第3号基本金引当特定資産	2,303,300,000	2,303,300,000	0
退職給与引当特定資産	1,893,579,563	1,889,564,946	4,014,617
減価償却引当特定資産	9,865,119,098	9,865,119,098	0
奈良県私学退職金資金 給付金引当特定資産	154,298,900	261,957,800	△ 107,658,900
その他の固定資産	1,651,144,070	1,689,387,515	△ 38,243,445
施設利用権	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	359,625	503,470	△ 143,845
有価証券	1,627,254,845	1,661,024,045	△ 33,769,200
長期貸付金	3,529,600	7,860,000	△ 4,330,400
流動資産	2,106,949,524	2,377,711,148	△ 270,761,624
預金	1,866,674,108	2,179,170,374	△ 312,496,266
未収入金	196,986,962	143,221,290	53,765,672
貯蔵品	27,791,187	28,557,123	△ 765,936
前払金	14,249,662	24,787,533	△ 10,537,871
仮払金	1,247,605	1,974,828	△ 727,223
資産の部合計	46,072,400,908	46,961,926,775	△ 889,525,867
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,901,703,042	3,922,501,015	△ 20,797,973
長期借入金	1,596,570,000	1,893,400,000	△ 296,830,000

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
学校債	18,680,000	19,280,000	△ 600,000
長期未払金	238,574,579	7,297,169	231,277,410
退職給与引当金	1,893,579,563	1,889,564,946	4,014,617
預り金	154,298,900	112,958,900	41,340,000
流動負債	1,290,280,875	1,729,114,780	△ 438,833,905
短期借入金	296,830,000	306,090,000	△ 9,260,000
1年以内償還予定学校債	0	200,000	△ 200,000
未払金	175,339,506	558,915,686	△ 383,576,180
前受金	721,687,550	803,882,380	△ 82,194,830
預り金	96,423,819	60,026,714	36,397,105
負債の部合計	5,191,983,917	5,651,615,795	△ 459,631,878
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	51,438,086,923	51,035,162,983	402,923,940
第1号基本金	48,545,786,923	48,142,862,983	402,923,940
第3号基本金	2,303,300,000	2,303,300,000	0
第4号基本金	589,000,000	589,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,557,669,932	△ 9,724,852,003	△ 832,817,929
翌年度繰越収支差額	△ 10,557,669,932	△ 9,724,852,003	△ 832,817,929
純資産の部合計	40,880,416,991	41,310,310,980	△ 429,893,989
負債及び純資産の部合計	46,072,400,908	46,961,926,775	△ 889,525,867

※ この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,195,698,663 円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減し、公益社団法人奈良県私学退職金資金社団よりの給付金額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 22,619,852,933 円

4. 徴収不能引当金の合計額 7,360,501 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 5,394,748,844 円

建物 16,211,745,164 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,183,794,518 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,005,300,000	5,300,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,000,000,000)	(1,005,300,000)	(5,300,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,422,759,961	10,359,707,285	△ 1,063,052,676
(うち満期保有目的の債券)	(9,343,178,000)	(8,528,830,700)	(△ 814,347,300)
合 計	12,422,759,961	11,365,007,285	△ 1,057,752,676
(うち満期保有目的の債券)	(10,343,178,000)	(9,534,130,700)	(△ 809,047,300)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	12,432,759,961		

市場価格のない債券等については当該債券を取引した金融機関等において合理的に算定した価額を時価としています。よって、市場における時価ではありません。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	10,343,178,000	9,534,130,700	△ 809,047,300
株式	—	—	—
投資信託	2,079,581,961	1,830,876,585	△ 248,705,376
貸付信託	—	—	—
合 計	12,422,759,961	11,365,007,285	△ 1,057,752,676
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	12,432,759,961		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

帝塚山ビジネスサポート株式会社

各種自動販売機設置の取次及び管理業務、事務処理サービス支援代行に関する事業、酒類全種類の販売

②資本金の額 10,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成23年4月1日 10,000,000 円 200 株

総出資金額に占める割合 100 %

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額

寄附金 8,500,000 円

賃貸料 677,544 円

当該会社への支払額

消耗品費 100,250 円

委託業務費 2,616,000 円

会合費 162,220 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

当該学校法人を被告として、事務職員Aが懲戒処分無効確認等(請求額563,848円)及び降格処分無効確認等(請求額200,000円)を求め提訴し、現在奈良地方裁判所において係争中である。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,238,882 円	10,704,019 円
管理用機器備品	4,343,540 円	2,561,466 円
車輛	792,000 円	264,000 円

(5) 学校法人間の取引

該当なし

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	株式会社南都銀行	奈良市橋本町	379億2,415万円	金融機関	—	—	資金融資(注1)	借入金 の返済	17,594万円	長期借入金	9億9,058万円
										短期借入金	1億6,668万円
								利息の支払	3,134万円	—	—
理事長	吉川勝久	—	—	—	—	—	—	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証(注2)	13,015万円	—	7億3,614万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本私立学校振興・共済事業団と同一の返済方法であり、借入利率も遜色ない利率を適用している。

(注2) 当法人は校舎建設等に係る日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して、理事長吉川勝久より債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

② 貸借対照表経年比較

(単位 円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	47,006,673,667	46,161,405,491	45,404,786,466	44,584,215,627	43,965,451,384
有形固定資産	31,144,067,810	30,163,436,140	29,357,239,389	28,574,886,268	28,098,009,753
特定資産	14,052,557,992	14,237,676,736	14,321,969,512	14,319,941,844	14,216,297,561
有価証券	1,773,588,045	1,728,562,445	1,694,793,245	1,661,024,045	1,627,254,845
その他の固定資産	36,459,820	31,730,170	30,784,320	28,363,470	23,889,225
流動資産	3,628,712,436	3,087,115,486	2,677,541,162	2,377,711,148	2,106,949,524
預金	3,072,185,775	2,941,863,229	2,434,506,892	2,179,170,374	1,866,674,108
有価証券	0	0	0	0	0
その他の流動資産	556,526,661	145,252,257	243,034,270	198,540,774	240,275,416
資産の部合計	50,635,386,103	49,248,520,977	48,082,327,628	46,961,926,775	46,072,400,908
固定負債	4,706,163,375	4,597,924,862	4,359,850,668	3,922,501,015	3,901,703,042
退職給与引当金	1,832,463,894	1,916,151,238	1,959,607,514	1,889,564,946	1,893,579,563
その他の固定負債	2,873,699,481	2,681,773,624	2,400,243,154	2,032,936,069	2,008,123,479
流動負債	1,304,469,484	1,203,110,659	1,615,953,480	1,729,114,780	1,290,280,875
前受金	771,877,444	757,972,380	833,628,880	803,882,380	721,687,550
その他の流動負債	532,592,040	445,138,279	782,324,600	925,232,400	568,593,325
負債の部合計	6,010,632,859	5,801,035,521	5,975,804,148	5,651,615,795	5,191,983,917
基本金	49,667,239,726	50,066,018,395	50,642,629,271	51,035,162,983	51,438,086,923
第1号基本金	46,652,939,726	47,173,718,395	47,750,329,271	48,142,862,983	48,545,786,923
第3号基本金	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000
第4号基本金	711,000,000	589,000,000	589,000,000	589,000,000	589,000,000
繰越収支差額	△ 5,042,486,482	△ 6,618,532,939	△ 8,536,105,791	△ 9,724,852,003	△ 10,557,669,932
純資産の部合計	44,624,753,244	43,447,485,456	42,106,523,480	41,310,310,980	40,880,416,991
負債及び純資産の部合計	50,635,386,103	49,248,520,977	48,082,327,628	46,961,926,775	46,072,400,908

③ 貸借対照表財務比率経年比較

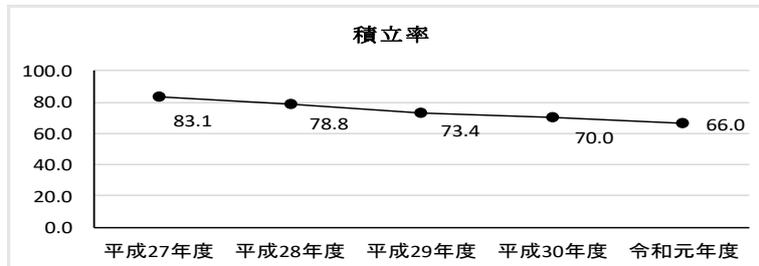
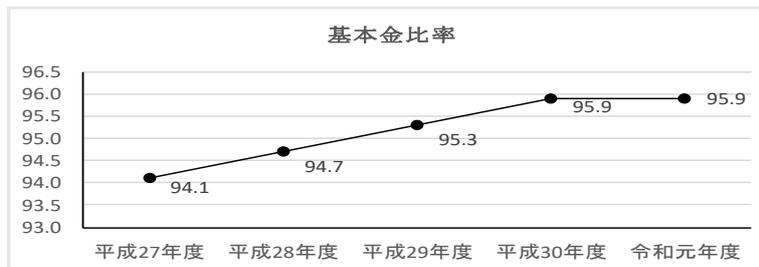
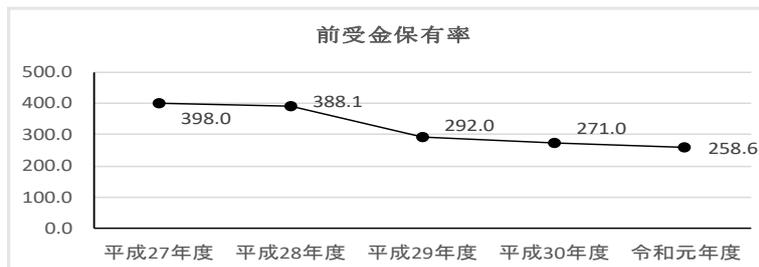
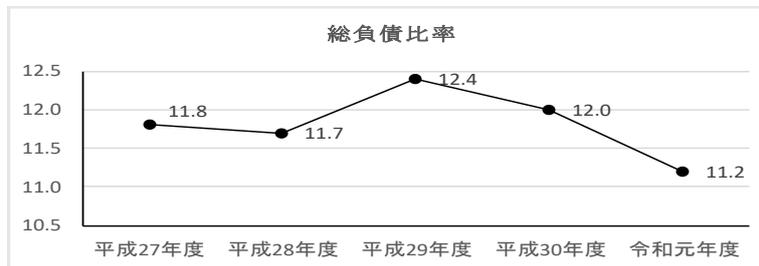
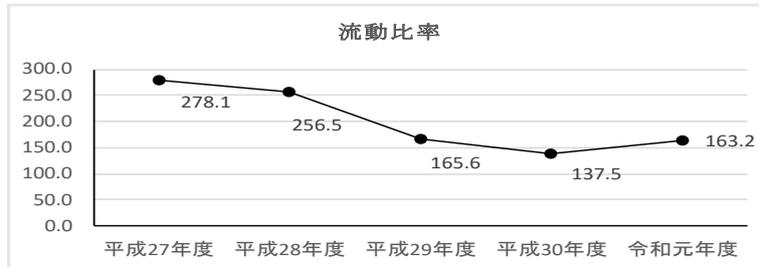
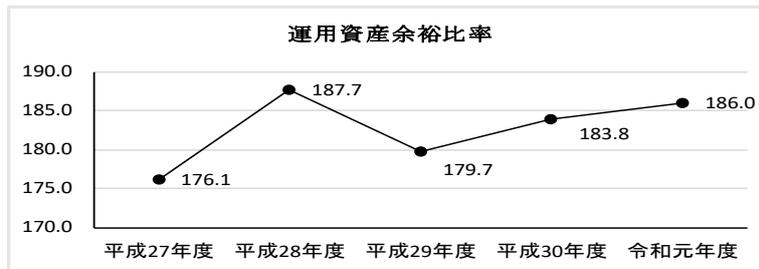
(単位 %)

比率	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	176.1	187.7	179.7	183.8	186.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	278.1	256.5	165.6	137.5	163.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.8	11.7	12.4	12.0	11.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	398.0	388.1	292.0	271.0	258.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.1	94.7	95.3	95.9	95.9
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	83.1	78.8	73.4	70.0	66.0

(注 1) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 (注 2) 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋預り金

(注 3) 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注 4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金 (注 5) 小数点以下第2位切り捨て



(4) 財産目録

財産目録

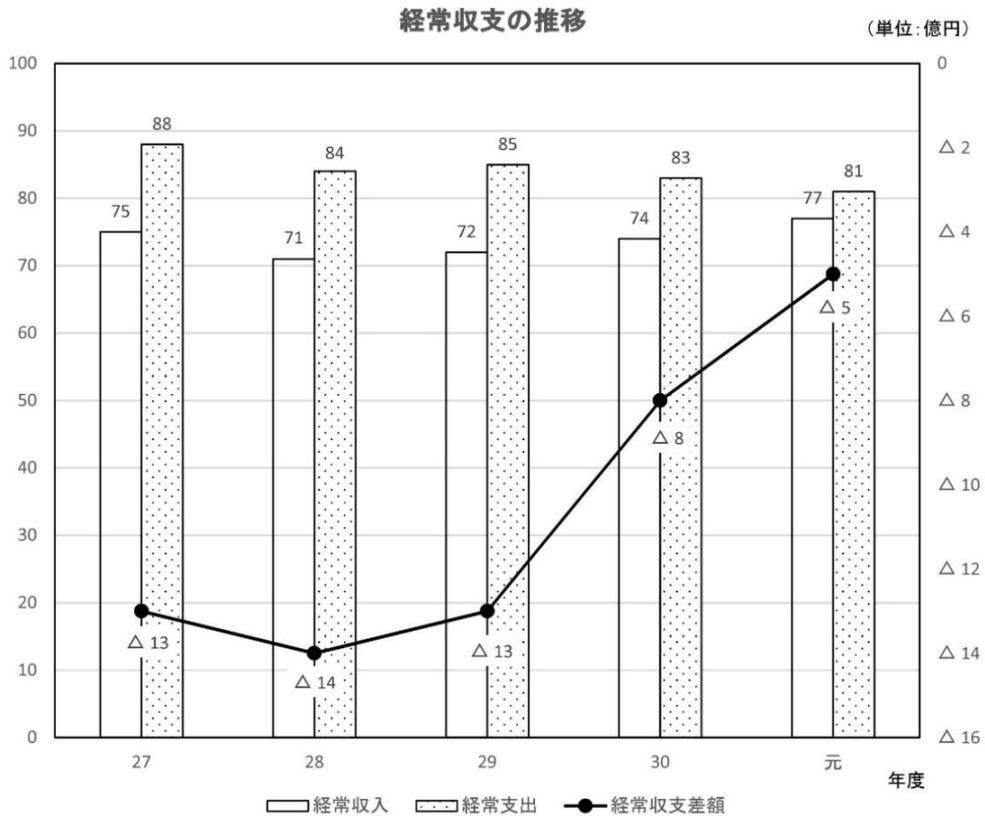
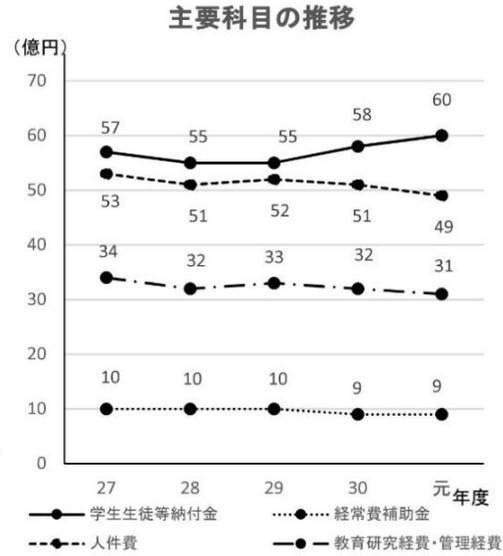
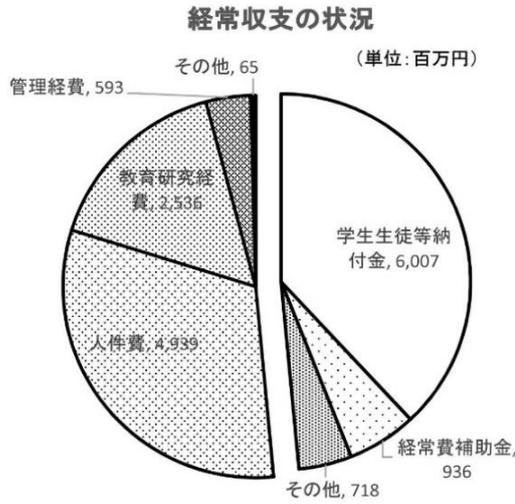
令和2年3月31日

(単位 円)

区分	令和元年度末		区分	令和元年度末
資産			負債	
1. 基本財産	40,286,788,476		1. 固定負債	3,901,703,042
(1) 土地	293,437.20 m ²	5,861,385,611	(1) 長期借入金	1,596,570,000
(2) 建物	102,929.85 m ²	16,213,845,536	(2) 学校債	18,680,000
建設仮勘定		10,010,000	(3) 引当金	1,893,579,563
(3) 構築物		1,195,493,599	(4) 長期未払金	238,574,579
(4) 図書	709,734 冊	3,780,212,740	(5) 預り金	154,298,900
(5) 教具・校具・備品	20,335 点	1,031,567,570	2. 流動負債	1,290,280,875
(6) 車輛	11 台	5,494,697	(1) 短期借入金	296,830,000
(7) ソフトウェア	1 点	359,625	(2) 前受金	721,687,550
(8) その他の固定資産		12,188,419,098	(3) 未払金	175,339,506
ア 施設利用権		20,000,000	(4) 預り金	96,423,819
イ 減価償却引当 特定資産		9,865,119,098	負債総額	5,191,983,917
ウ 第3号基本金 引当資産		2,303,300,000	正味財産	40,880,416,991
2. 運用財産	5,785,612,432			
(1) 預金	1,866,674,108		借用財産	
(2) 退職給与引当特定 資産	1,893,579,563		1. 土地	6,212.32 m ²
(3) 奈良県私学退職金 資金社団給付金引 当特定預金	154,298,900		2. 建物	129.52 m ²
(4) 有価証券	1,627,254,845			
(5) 貯蔵品	27,791,187			
(6) 未収金	196,986,962			
(7) 前払金	14,249,662			
(8) 仮払金	1,247,605			
(9) 貸与奨学金	3,529,600			
資産総額	46,072,400,908			

(5) 経営状況の分析等

① 現状分析・成果・課題



令和元年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録を別掲していますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通り前年度対比でご説明します。

(1) 教育活動収支について

- | | | |
|------------|--------------|--|
| ① 学生生徒等納付金 | 6,006,880 千円 | 学生数の増及び学費改定の年次進行により前年度対比 220,398 千円の増額となりました。 |
| ② 手数料 | 148,773 千円 | 主なものは入学検定料です。前年度対比 5,593 千円の減額となりました。 |
| ③ 寄付金 | 108,723 千円 | 創立 80 周年記念募金の受入開始により、前年度対比 29,833 千円の増額となりました。 |
| ④ 経常費等補助金 | 935,917 千円 | 経常費等補助金は大学に係る国庫補助金と、高等学校以下の各学校に係る地方公共団体補助金に分けられます。大学入学定員管理の徹底により一般補助は増額となりましたが、特別補助に対する圧縮率が上がったため、差引で前年度対比 19,273 千円の増額となりました。 |
| ⑤ 付随事業収入 | 53,933 千円 | 小学校給食費に係る補助活動収入と受託事業収入及び、2 歳児教育に係る収入です。 |
| ⑥ 雑収入 | 289,931 千円 | 主なものは私立大学退職金財団交付金、奈良県私学退職金資金社団給付金です。退職者数が減少したため、前年度対比 57,634 千円の減額となりました。 |
| ⑦ 人件費 | 4,939,084 千円 | 教職員数及び退職者数の減少により教員人件費、職員人件費及び退職金は減額となりました。退職給与引当金計算による繰入額が増加しましたが、差引前年度対比 113,092 千円の減額となりました。 |
| ⑧ 教育研究経費 | 2,535,764 千円 | 大学の奨学金支出が増加しましたが、空調更新等のキャンパス整備に係る費用の減額と、警備等委託業務、電気設備保守契約等の見直しにより、前年度対比 22,276 千円の減額となりました。 |
| ⑨ 管理経費 | 593,441 千円 | 主として大学広報計画の見直しにより、前年度対比 11,019 千円の減額となりました。 |
| ⑩ 徴収不能額等 | 3,572 千円 | 退学者学納金等の過年度未収入金のうち徴収不能となった金額です。 |

(2) 教育活動外収支について

- | | | |
|---------------|------------|---|
| ① 受取利息・配当金 | 114,846 千円 | 有利な有価証券の購入により前年度対比 19,529 千円の増額となりました。 |
| ② その他の教育活動外収入 | 1,598 千円 | 香芝市臨床心理カウンセリング業務に係る収益事業収入です。 |
| ③ 借入金等利息 | 58,984 千円 | 主なものは、日本私立学校振興・共済事業団及び南都銀行からの借入金に対する利息支出及び大学教育研究支援システムのリース利息です。 |

- ④ その他の教育活動外支出 2,160 千円
外貨預金の為替差損です。

(3) 経常収支差額 $\Delta 472,404$ 千円

学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、受取利息・配当金等の収入科目での増額と、人員管理の継続実施、教育研究経費及び管理経費の節減により、差引の結果対前年度 355,423 千円の支出超過改善となりました。

(4) 特別収支について

- ① 資産売却差額 40,700 千円
有価証券の売却差額です。

- ② その他の特別収入 28,139 千円
大学後援会によるクラブ用倉庫等の現物寄付、中高 ICT 教育設備整備に係る施設設備補助金及び、過年度修正に係る収入です。

- ③ 資産処分差額 25,115 千円
主なものは、不要となった機器備品、図書等の廃棄損です。

- ④ その他の特別支出 1,214 千円
過年度修正に係る支出です。

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 429,894$ 千円

前年度と比較して、経常収支差額では 355,423 千円の支出超過改善となり、特別収支で 10,896 千円の収入増となりましたので、差引の結果対前年度 366,319 千円の支出超過改善となりました。

(6) 基本金組入額合計 $\Delta 402,924$ 千円

令和元年度の組入額は施設設備の取得に要した経費、いわゆる第 1 号基本金のみです。第 1 号基本金の主たるものは、学園前キャンパス 5 号館空調設備更新、大学教育研究支援システムの更新等による組入です。また、除去した備品等の基本金が取崩されました。差引の結果対前年度 186,323 千円の組入減となりました。

以上により、当年度収支差額は、832,818 千円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額 $\Delta 9,724,852$ 千円との差引の結果、翌年度繰越収支差額は 10,557,670 千円の支出超過となりました。

平成 30 年度と比較してみると、収入面では主として学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金及び、受取利息・配当金等が増加しましたが、雑収入が減額となったため差引では 186,281 千円の収入増となりました。支出面では、主として人件費、教育研究経費及び管理経費の減少により 180,038 千円の減額となりました。

基本金組入前当年度収支差額は 366,319 千円の支出超過改善となり、基本金組入額 186,323 千円の減少と合わせ、当年度収支差額は前年度対比 552,642 千円の支出超過改善となりました。

② 今後の方針・対応

平成 28 年度を初年次とし令和 3 年度を目標年次とする第 4 次中期計画は、役員・教職員が一丸となって個々の施策実施に取り組んだ効果が現れ、中期計画の柱の一つである財政健全化についても、ほぼ計画通り進捗しています。

中期期間の終盤にさしかかる令和 2 年度においても、これまでの 4 年間同様、第 4 次中期計画の実現に向けて、事業計画に従い策定した学校園毎の施策を確実に進めていくことを決定し、現在実施しているところです。

特に、財政健全化にあっては、財政健全化計画を十分踏まえて、収入面については、学生生徒等募集計画の達成の他、学納金以外の収入源の多様化等、収入の拡大に努力します。支出については、教職員の定員管理の徹底による人件費の適正化及び諸経費の一層の縮減との基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映しています。

ただし、今般の新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な危機や緊急の事態に直面した場合は、学生、生徒、児童及び幼児の安全と安心の確保を最優先に考え、教職員、保護者、地域社会等の方々からお力添えを頂きながら、一方で所轄庁との連絡を密にして、その対応策を着実かつ迅速に実施することとします。

2. その他

(1) 監査報告書（令和元年度）

監 査 報 告 書

令和2年6月22日

学校法人 帝塚山学園

理 事 長 吉 川 勝 久 殿

評議員会議長 錦 織 方 人 殿

学校法人 帝塚山学園

監 事 佐 藤 公 一 ㊟

監 事 松 谷 幸 和 ㊟

監 事 安 本 幸 泰 ㊟

私たち学校法人帝塚山学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第11条第3項の定めに基づき、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、定期的に理事長等から学校法人の業務の状況等の説明及び監査室から内部監査による学校法人の業務の報告を聴取した上、理事会及び評議員会議事録、常任理事会議事録その他重要な文書並びに重要な決裁書類等を閲覧し、事業所においても業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項が正しく記載されており、財産目録、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）の記載と合致していることを認めます。
- (2) 財産目録、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む。）は、学校法人の財産及び経営の状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務及び理事の業務執行に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

(2) 借入金の状況（令和元年度末）

（単位 円）

借入先	期末残高	借入件数	利率	返済期限	資金使途
日本私立学校振興・共済事業団	736,140,000	4 件	1.30%~2.20%	令和 4~8 年度	校舎建築資金
市中金融機関	1,157,260,000	2 件	2.30%~2.40%	令和 8~9 年度	校舎建築等資金
合計	1,893,400,000	6 件			

(3) 学校債の状況（令和元年度末）

（単位 円）

発行年度	期末残高	利率	返済期限	資金使途
昭和 46 年度~平成11年度	18,680,000	無利息	学園離籍時	教育施設充実整備資金

(4) 寄付金の状況（令和元年度）

（単位 円）

種類		受入件数	受入金額
特別寄付金	特別寄付金	280 件	71,657,000
	受配者指定寄付金	1 件	8,500,000
	創立 80 周年記念寄付金	598 件	28,059,500
	奨学寄附金	2 件	506,350
	計	881 件	108,722,850
一般寄付金		0 件	0
合計		881 件	108,722,850

(5) 補助金の状況（令和元年度）

① 経常費補助金の交付状況

（単位 円）

区 分			学校	補助金額
国庫補助	私立大学等 経常費補助金	一般補助	大学	205,302,000
		特別補助		59,060,000
	計			264,362,000
奈良県	私立学校教育経常費補助金		高等学校	306,034,000
			中学校	218,737,000
			小学校	111,064,000
			幼稚園	25,985,000
	計			661,820,000
奈良市 私立幼稚園運営費補助金		幼稚園	1,268,000	
合計				927,450,000

② その他の国庫等補助金の交付状況

(単位 円)

補助項目		補助金額
国 庫 補 助 金	私立大学等研究設備整備費等補助金 (私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費)	14,134,000
地 方 補 助 金	奈良県私立学校教育改革推進特別経費補助金	865,000
	奈良市結核予防事業補助金	450,017
	育児休業取得促進事業補助金	1,368,124
	奈良県私立小学校・中学校等就学支援事業補助金	900,000
	私立高等学校授業料軽減補助金 (奈良県・京都府・兵庫県)	4,883,600
合計		22,600,741

(6) 収益事業の状況（令和元年度）

（香芝市臨床心理カウンセリング業務の請負業）

収益事業に係る計算書類

貸借対照表
令和2年3月31日

（単位 円）

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		科 目	金額
		純資産の部合計	0
資産の部合計	0	負債及び純資産の部合計	0

損益計算書
平成31年4月 1日から
令和2年3月31日まで

（単位 円）

科 目	金 額	
売上高		12,527,200
売上総利益		12,527,200
販売費及び一般管理費		
人件費	10,899,163	
消耗品費	5,619	
通信費	3,436	
旅費交通費	820	
公租公課	20,200	
雑費	400	
		10,929,638
営業利益		1,597,562
営業外収益		
受取利息		39
経常利益		1,597,601
学校会計繰入支出		1,597,601
税引前当期純利益		0
当期純利益		0



学校法人帝塚山学園
Tezukayama Gakuen

